

平成 27 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員



監査第43号  
平成28年9月5日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	田 中 和 彦
同	大 菌 豊
同	禧 久 伸一郎
同	ふくし山ノブスケ

平成27年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地  
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により平成28年8月10日付け財第47号で審査に付された平成27年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 平成27年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査期間	1
3	審査手続等	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
1	決算状況	2
2	意見	4
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
3	特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	35
(3)	会計別決算状況	36
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	36
	中小企業支援資金貸付事業	37
	就農支援資金貸付事業	38
	港湾整備事業	42
	公共土木用地取得先行事業等	43
	林業・木材産業改善資金貸付事業	45
	沿岸漁業改善資金貸付事業	47
	公債管理	49
4	資金の管理状況	50
5	県債の借入償還状況	51

6 財 産	-----	52
(1) 公 有 財 産	-----	52
(2) 物 品	-----	53
(3) 債 権	-----	54
(4) 基 金	-----	56

## 付 表

第 1 実質収支額（特別会計）	-----	58
第 2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	59
第 3 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	60
第 4 収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	61
第 5 - 1 税目別収入済額	-----	62
第 5 - 2 税目別収入未済額	-----	63
第 6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	64
第 7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	65
第 8 予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	66
第 9 繰入金・繰出金（特別会計）	-----	67
第 10 資金の管理状況	-----	68
第 11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	69

## II 平成27年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	-----	70
1 審 査 対 象	-----	70
2 審 査 期 間	-----	70
3 審 査 手 続 等	-----	70
第 2 審 査 の 結 果	-----	70
第 3 審 査 の 意 見	-----	70



# I 平成27年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書





# 平成27年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

平成27年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

平成27年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

中小企業支援資金貸付事業

就農支援資金貸付事業

港湾整備事業

公共土木用地取得先行事業等

林業・木材産業改善資金貸付事業

沿岸漁業改善資金貸付事業

公債管理

### 2 審査期間

平成28年8月10日から同年9月5日まで

### 3 審査手続等

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、第4決算の概要に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入支出等の事務、財産の取得、管理及び処分等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 第3 審査の意見

#### 1 決算状況

##### (1) 決算規模及び決算収支

平成27年度の決算については、一般会計の歳入総額は8,270億7,022万余円（前年度比4.13%増）、歳出総額は8,080億9,075万余円（同4.32%増）となっており、地方消費税率の引上げの平年度化が進んだことによる地方消費税収の増や、引上げに伴う地方消費税清算金及び市町村への地方消費税交付金の増、引上げ分を活用した社会保障の充実等により歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

歳入歳出差引額（形式収支）は189億7,947万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支）は45億3,822万余円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は5億318万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金の積立て等を考慮した額（実質単年度収支）は5億3,521万余円の黒字となっている。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業など8会計）の決算については、歳入総額は2,306億9,015万余円（前年度比8.25%増）、歳出総額は2,289億7,495万余円（同8.30%増）となっており、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。これは、公債管理特別会計において、市場公募債満期一括償還のための県債管理基金からの繰入金が増加したこと等による歳入の増、同会計において償還金、利子及び割引料（元金）が増加したこと等による歳出の増によるものである。

形式収支は17億1,520万余円、実質収支は17億36万余円、単年度収支は3,583万余円、それぞれ黒字となっている。

##### (2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ328億1,051万余円増加（4.13%増）している。

主な款別でみると、県税は、地方消費税率の引上げの平年度化が進んだことによる地方消費税収や企業業績の改善等による法人二税の増などに伴い162億4,799万余円増加（12.74%増）しており、地方消費税清算金も、地方消費税の税収の増により274億145万余円増加（76.15%増）している。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の法人事業税への一部復元に伴い、24億9,394万余円減少（7.55%減）している。地方交付税は、地方税の増に伴う基準財政収入額の増などにより14億5,883万余円減少（0.54%減）し、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は82億6,378万余円減少（2.55%減）している。国庫支出金は、国の経済対策等による社会資本整備総合交付金などの減などにより、20億8,027万余円減少（1.53%減）している。県債は、発行額の抑制に努める中で、普通建設事業費の減や地方交付税の振替である臨時財政対策債の減などにより19億3,180万余円減少（1.87%減）している。

なお、一般会計の収入未済額は、42億7,738万余円で、前年度より19億5,733万余円減少している。これは、本県発注の海上工事における独占禁止法違反事案に係る損害賠償金16億928万余円が納入されたことに加え、県税において新規発生分の抑制等に取り組み4億486万余円減少したことなどによる。

一般会計の歳出は、前年度に比べ334億7,986万余円増加（4.32%増）している。

目的別経費でみると、諸支出金が地方消費税の引上げの平年度化が進んだことに伴い、市町村への地方消費税交付金が増加したことなどにより、262億6,400万余円増加（66.55%増）している。また、公債費は、口蹄疫の影響に対応するため設置された口蹄疫対策地域活性化基金に係る借入金平成27年度に満期を迎え、100億円の償還が発生したことなどにより75億5,561万余円増加（5.51%増）している。一方、土木費は前年度からの繰越事業費が大きく減少していることなどにより、51億8,743万余円減少（5.69%減）している。また、教育費は、事業の進捗に伴い、楠集中高一貫教育校施設整備事業費や鹿児島島豊学校施設整備事業費が減となったことなどにより42億1,996万余円減少（2.28%減）している。

性質別経費でみると、補助費等は、地方消費税の引上げの平年度化が進んだことに伴い、市町村への地方消費税交付金が増加したことなどにより283億4,053万余円増加（27.98%増）している。また、扶助費は、子どものための教育・保育給付事業などの社会保障の充実や、介護保険制度や後期高齢者医療保険制度に要する経費の増などにより80億4,574万余円増加（7.32%増）している。一方、普通建設事業費は、国の経済対策等の規模が小さかったことなどにより116億110万余円減少（7.87%減）している。また、貸付金は、エコパークかごしま整備促進事業の本体工事終了に伴う貸付実績の減などにより11億7,790万余円減少（25.70%減）している。

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、退職手当の減などにより人件費は減少したが、扶助費及び公債費が増加したことにより全体としては増加している。一方、歳出全体に占める割合は、歳出総額が前年度を大きく上回ったことにより60.31%となり、前年度に比べ0.74ポイント低くなっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は、414億6,243万余円で53億1,328万余円減少（11.36%減）し、不用額は63億6,444万余円で35億8,453万余円減少（36.03%減）している。

一般会計の平成27年度末県債残高は、総額1兆6,447億2,187万余円で前年度に比べ239億7,033万余円減少（1.44%減）しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債を除いた本県独自に発行する県債残高は1兆1,535億4,282万余円で、行財政改革の取組等により、506億8,783万余円減少（4.21%減）している。

また、平成27年度末の財政調整に活用可能な基金残高は、249億7,050万余円で、県有施設整備積立基金を30億円取り崩し、国民体育大会施設整備等基金を積み増したなどにより、前年度に比べ29億5,411万余円減少（10.58%減）している。

### （3）財政指標

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.321で、前年度に比べ0.015ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は32.8%で、2.8ポイント高くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は96.8%で、0.3ポイント改善している。

なお、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく実質赤字額・連結実質赤字額がないことから同比率は算定されず、また、実質公債費比率（早期健全化基準25.0%）は14.7%で前年度に比べ0.9ポイント低くなっており、将来負担比率（同400.0%）は216.2%で10.2ポイント低くなっている。

## 2 意見

### (1) 総括意見

県財政は、県政刷新大綱や行財政運営戦略に基づく歳入・歳出両面にわたる一連の行財政改革の取組により、平成16年度に451億円あった財源不足額が平成23年度に解消され、以降、平成27年度まで財源不足は生じていない。一般会計における実質収支及び実質単年度収支も黒字基調を維持したほか、財政調整に活用可能な基金残高は、前年度比29億5,411万余円減の249億7,050万余円となったが、これは、県有施設整備積立基金30億円を取り崩し、国民体育大会施設整備等基金を積み増したことなどによるものである。

これらのことから、財政健全化に向けた取組は着実な成果を収めつつある。

しかしながら、高齢化の急速な進行や医療費の増等により扶助費が引き続き増加する傾向にあるほか、一般会計の県債残高は、行財政改革の取組等により県が独自に発行する県債の残高は1兆1,535億4,282万余円と減少しているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債等を加えると、平成27年度末で依然として1兆6,447億2,187万余円に上っており、公債費は今後とも引き続き高水準で推移することが見込まれている。

国においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年12月に改訂し、安定した雇用の創出などに向けた地方の主体的な取組への支援を引き続き実施することとしている。一方、平成28年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2016」においては、消費税率の10%への引上げを平成31年10月まで2年半延期するとともに、平成32年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化するという財政健全化目標を堅持し、地方財政も含めた歳出分野の重点化・効率化を進めることとしており、地方交付税をはじめとする地方財源の動向は不透明な状況にある。

このように、本県財政を取り巻く状況は予断を許さないところであり、今後とも、経済情勢の変動にも的確に対応しながら、新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築とその維持に向けた取組を進めていく必要がある。

歳出面においては、簡素で効率的な組織機構の整備等による人件費の抑制、県債の新規発行を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制、施設の長寿命化や防災機能の強化なども含め、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと重点化など各面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却などにより引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税や自主納税及び納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保を図るとともに、消費税など偏在性が小さく税収の安定性を備えた税源の移譲等の方法による地方税の充実・確保について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを求めるものである。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部にはなお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

### ア 収入未済について

収入未済額は、一般会計は42億7,738万余円で前年度に比べ19億5,733万余円減少(31.39%減)し、特別会計は22億2,833万余円で前年度に比べ8,066万余円減少(3.49%減)している。合計は65億571万余円で、前年度に比べ20億3,800万余円減少(23.85%減)している。これは、本県発注の海上工事における独占禁止法違反事案に係る損害賠償金16億928万余円が納入されたことに加え、県税において新規発生分の抑制等に取り組み4億486万余円減少したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計では、県税が27億724万余円(前年度比4億486万余円・13.01%減)、行政代執行に伴う弁償金が4億4,761万余円(前年度同額)、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金が4億2,658万余円(前年度比16億928万余円・79.05%減)、県営住宅使用料が1億5,925万余円(636万余円・3.84%減)である。また、特別会計では、中小企業支援資金貸付金が16億9,702万余円(4,825万余円・2.76%減)、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2億1,877万余円(2,323万余円・9.60%減)、就農支援資金貸付金が1億8,842万余円(737万余円・3.76%減)であり、これらを合わせると収入未済額全体の約9割を占めている。未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金を除く収入未済額は7年続けて減少してきており一定の成果は得られているものの、依然として多額の水準にある。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生の未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき体系的な債権管理・回収に引き続き取り組まれない。

特に、県税については、これまでの徴収対策の強化などにより収入未済額は平成21年度以降減少してきているものの、依然として多額の収入未済がある。

個人県民税については、平成27年5月末までに特別徴収義務者の全県一斉指定を行い、特別徴収の強化を図ったところであり、今後とも、市町村と連携した取組を進め、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告などの徴収対

策を強化する必要がある。

自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付など利便性向上の取組や自動車税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や就農支援資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進の支援を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を十分に説明し、これまで以上に償還に対する意識高揚を図るとともに、連帯借受人への啓発を図るなど、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、貸付や入居に当たって連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置の執行や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

#### イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は414億6,243万余円、特別会計は3億379万余円、合計417億6,623万余円（繰越明許費415億5,366万余円、事故繰越2億1,256万余円）となっている。

これは、前年度に比べ56億1,847万余円の減（11.86%減）であり、主な内訳としては、土木費226億9,431万余円（13.06%増）、農林水産業費110億697万余円（28.39%減）である。

繰越の主な理由は、国の経済対策に伴う補正予算対応事業の執行期間の不足や計画・設計調整の遅延のほか、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、経済対策という目的に適うよう、できる限り早期の執行に努める必要があるが、従前からの国による公共事業縮減の流れの中で執行体制の見直し等が行われており、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等との一層の連携を図る必要がある。

繰越については、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に努める必要がある。なお、事故繰越については、様々な要因はあるものの、可能な限り発生しないよう努める必要がある。

#### ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務において、貸付料の決定を誤っていたものなどの事例が見受けられた。また、契約事務においては、業務委託の契約の手続きが遅延していたものなどが見受けられた。さらに、支出事務においては、報償費が未払いになっていたものなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互牽制機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能や会計事務初任者等からの相談受入体制の強化、会計事務初任者等に対するマニュアルの充実にも引き続き十分留意する必要がある。

#### エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、公用車については、交通事故・物品事故が前年度に比べ大幅に増加していることから、運転技術の向上や、交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、県営紫原第二団地跡地、武公舎跡地など31件の売却を行っているが、歳入確保などの観点から、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に対応が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザー制度などの専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、県有施設等については、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。また、建築後相当の年数を経過した庁舎や職員公舎等については、関係部局が一体となってその利活用や維持存続など施設のあり方を検討する必要がある。

#### オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、入札の取消し、やり直しなど不適切な事例が依然として発生しており、事前のチェック体制を充実させるなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札制度については、これまで、入札の透明性・競争性の向上を図るとともに、技術と経営に優れた建設業者の育成及び公共工事の品質確保の観点から、一般競争入札の拡大や指名業者数の増加措置、総合評価方式の試行拡大などに取り組んできたところであり、引き続き、入札制度の適正かつ安定的な運用に努めるとともに、一層の透明性、競争性の向上を図るため、必要に応じて入札制度等の改善に取り組まれない。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入など見直しが行われてきているが、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

決算規模

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
		千円	対前年度比 %	千円	対前年度比 %
予 算 現 額		855,917,638	102.96	229,728,743	108.03
決 算 額	歳 入 総 額	827,070,229	104.13	230,690,151	108.25
	歳 出 総 額	808,090,755	104.32	228,974,951	108.30
	歳入歳出差引額 (形式収支)	18,979,473	96.59	1,715,200	102.55

(注) 以下，端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。

決算収支

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
		千円	対前年度比 %	千円	対前年度比 %
形 式 収 支		18,979,473	96.59	1,715,200	102.55
実 質 収 支		4,538,222	112.47	1,700,364	102.15
単 年 度 収 支		503,187	—	35,835	—
実質単年度収支		535,213	—	—	—

財政構造（一般会計・歳入）

年 度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額						
		県 税	地方消費税 清算金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
27	827,070,229	143,745,617	63,385,052	30,543,450	269,737,732	133,590,186	101,360,012	84,708,180
26	794,259,713	127,497,617	35,983,597	33,037,398	271,196,565	135,670,460	103,291,816	87,582,260
差 額	32,810,516	16,248,000	27,401,455	△2,493,948	△1,458,833	△2,080,274	△1,931,804	△2,874,080
27/26	104.13 %	112.74 %	176.15 %	92.45 %	99.46 %	98.47 %	98.13 %	96.72 %



財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別歳出決算

年度	歳出総額	目的別歳出決算額						
		総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	その他
27	千円 808,090,755	千円 46,653,302	千円 102,586,646	千円 54,378,452	千円 69,899,495	千円 85,987,027	千円 181,220,253	千円 267,365,580
26	774,610,895	39,763,303	99,643,266	57,716,043	72,576,867	91,174,464	185,440,216	228,296,736
差額	33,479,860	6,889,999	2,943,380	△3,337,591	△2,677,372	△5,187,437	△4,219,963	39,068,844
27/26	% 104.32	% 117.33	% 102.95	% 94.22	% 96.31	% 94.31	% 97.72	% 117.11

② 性質別歳出決算

年度	歳出総額	性質別歳出決算額							
		義務的経費			投資的経費		その他経費		
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 積立金			
27	千円 808,090,755	千円 487,374,075	千円 224,906,918	千円 117,956,007	千円 144,511,150	千円 139,135,632	千円 135,831,784	千円 181,581,048	千円 14,091,482
	構成比(%)	60.31	27.83	14.60	17.88	17.22	16.81	22.47	1.74
26	774,610,895	472,940,981	226,056,367	109,910,264	136,974,350	149,484,319	147,432,887	152,185,595	12,811,955
	構成比(%)	61.05	29.18	14.19	17.68	19.30	19.03	19.65	1.65
差額	33,479,860	14,433,094	△1,149,449	8,045,743	7,536,800	△10,348,687	△11,601,103	29,395,453	1,279,527
	構成比増減	△ 0.74	△ 1.35	0.41	0.20	△ 2.08	△ 2.22	2.82	0.09
27/26	% 104.32	% 103.05	% 99.49	% 107.32	% 105.50	% 93.08	% 92.13	% 119.32	% 109.99

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 平成27年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出 差引額 (B) - (C)	歳入 (B) - (A)	歳出 (A) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
一般会計	855,917,638,000	827,070,228,539	808,090,755,470	18,979,473,069	△28,847,409,461	47,826,882,530	96.63%	94.41%
特別会計	229,728,743,000	230,690,151,350	228,974,951,195	1,715,200,155	961,408,350	753,791,805	100.42%	99.67%
合計	1,085,646,381,000	1,057,760,379,889	1,037,065,706,665	20,694,673,224	△27,886,001,111	48,580,674,335	97.43%	95.53%

ア 一般会計の歳入総額は8,270億7,022万余円、歳出総額は8,080億9,075万余円で、歳入歳出差引額は189億7,947万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率は、歳入は96.63%、歳出は94.41%で、予算現額と歳出総額の差額478億2,688万余円は、翌年度繰越額414億6,243万余円及び不用額63億6,444万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は2,306億9,015万余円、歳出総額は2,289億7,495万余円で、歳入歳出差引額は17億1,520万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率は、歳入は100.42%、歳出は99.67%で、予算現額と歳出総額の差額7億5,379万余円は、翌年度繰越額3億379万余円及び不用額4億4,999万余円である。

#### (2) 実質収支

年度	歳入歳出差引額（形式収支）			翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
27	18,979,473,069	1,715,200,155	20,694,673,224	14,441,251,000	14,836,000	14,456,087,000	4,538,222,069	1,700,364,155	6,238,586,224
26	19,648,818,757	1,672,513,469	21,321,332,226	15,613,784,000	7,984,000	15,621,768,000	4,035,034,757	1,664,529,469	5,699,564,226
差額	△669,345,688	42,686,686	△626,659,002	△1,172,533,000	6,852,000	△1,165,681,000	503,187,312	35,834,686	539,021,998

ア 一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は189億7,947万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源144億4,125万余円を差し引いた額（実質収支）は45億3,822万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ5億318万余円増加している。

イ 特別会計の歳入歳出差引額（形式収支）は17億1,520万余円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,483万余円を差し引いた額（実質収支）は、17億36万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ3,583万余円増加している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

### (3) 単年度収支

年 度	実 質 収 支 額 (A)			前 年 度 実 質 収 支 額 (B)			単年度収支額(A)－(B)		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
27	円 4,538,222,069	円 1,700,364,155	円 6,238,586,224	円 4,035,034,757	円 1,664,529,469	円 5,699,564,226	円 503,187,312	円 35,834,686	円 539,021,998
26	円 4,035,034,757	円 1,664,529,469	円 5,699,564,226	円 3,749,300,711	円 1,663,977,726	円 5,413,278,437	円 285,734,046	円 551,743	円 286,285,789
差 額	円 503,187,312	円 35,834,686	円 539,021,998	円 285,734,046	円 551,743	円 286,285,789	円 217,453,266	円 35,282,943	円 252,736,209

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額（単年度収支）は、一般会計は5億318万余円、特別会計は3,583万余円の黒字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ一般会計は2億1,745万余円、特別会計は3,528万余円増加している。

### (4) 実質単年度収支（一般会計）

年 度	単年度収支額 (A)	財政調整積立基金 積立額 (B)	県 繰上償還 債額 (C)	財政調整積立基金 取崩し額 (D)	実質単年度 収支額 (A)+(B)+(C)-(D)
27	円 503,187,312	円 2,049,543,436	円 0	円 2,017,518,000	円 535,212,748
26	円 285,734,046	円 1,900,641,502	円 0	円 1,874,651,000	円 311,724,548
差 額	円 217,453,266	円 148,901,934	円 0	円 142,867,000	円 223,488,200

単年度収支額に財政調整積立基金の積立て・取崩し等を考慮した額（実質単年度収支）は5億3,521万余円の黒字となっている。

この実質単年度収支は、前年度に比べ2億2,348万余円増加している。

## (5) 財政指標の状況

普通会計などの決算の状況を主な財政指標で見ると、次のとおりである。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①財政力指数		0.288	0.290	0.298	0.306	0.321
②自主財源比率		28.8%	27.4%	28.1%	30.0%	32.8%
③経常収支比率		97.1	97.0	95.6	97.1	96.8
健全 化判 断比 率	④実質赤字比率	—	—	—	—	—
	⑤連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	⑥実質公債費比率	17.0	16.7	16.3	15.6	14.7
	⑦将来負担比率	240.2	235.6	231.0	226.4	216.2

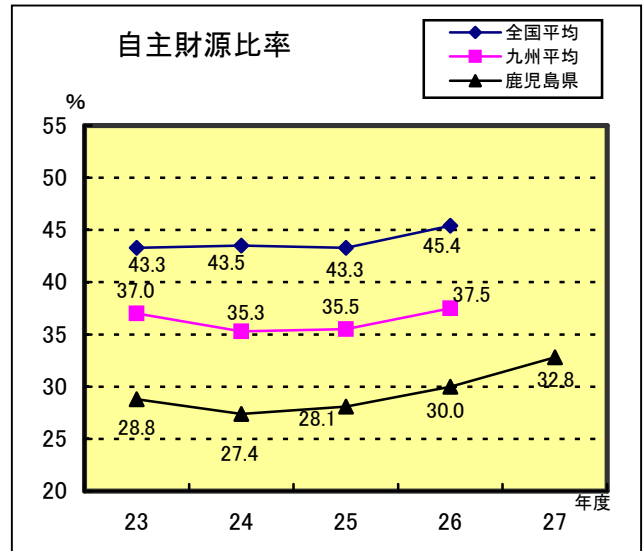
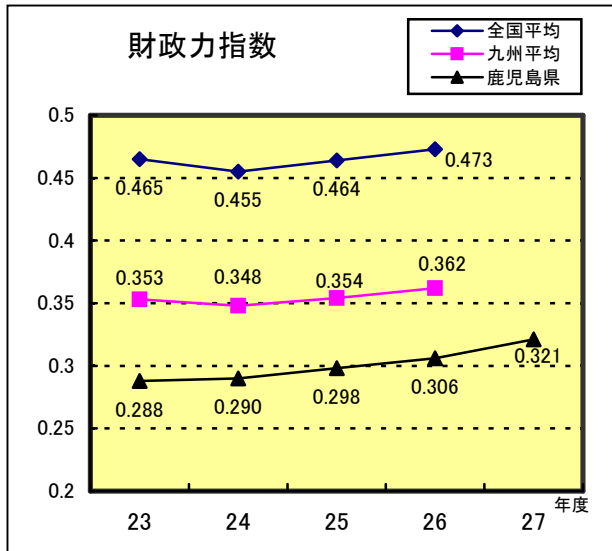
- (注) 1 平成27年度の①～③, ⑥～⑦の数値は速報値である。  
 2 ④と⑤は、実質赤字額・連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載

### [用語説明]

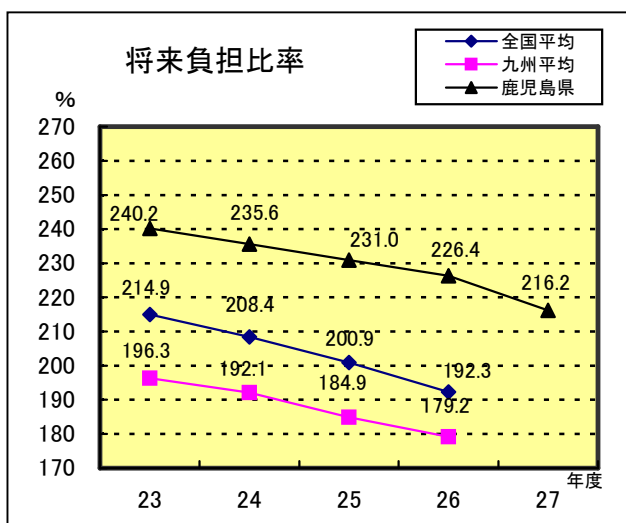
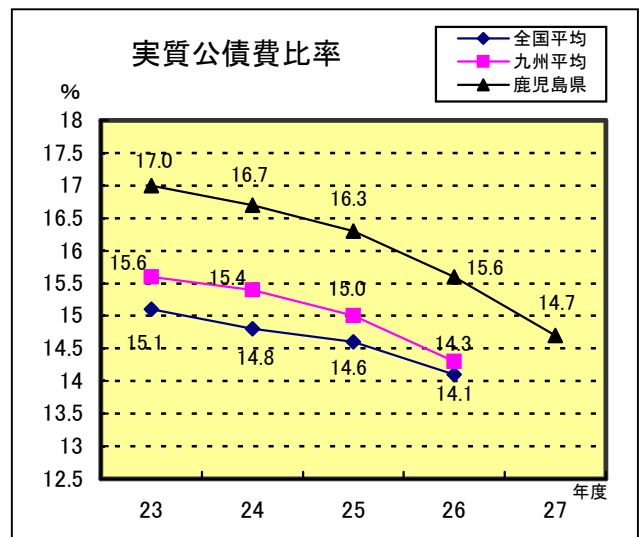
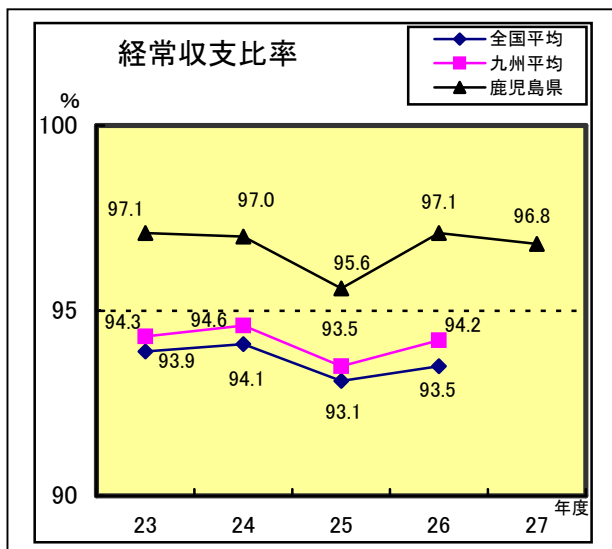
- ① 財政力指数  
 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、数値が高いほど財政力が強いことを表す指数である。
- ② 自主財源比率  
 歳入全体に占める自主財源の割合で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されていることを表す比率である。
- ③ 経常収支比率  
 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す比率である。
- ④ 実質赤字比率  
 地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- ⑤ 連結実質赤字比率  
 公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。
- ⑥ 実質公債費比率  
 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値である。
- ⑦ 将来負担比率  
 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

## 財政指標の推移

(数値が高いほど良い指標)



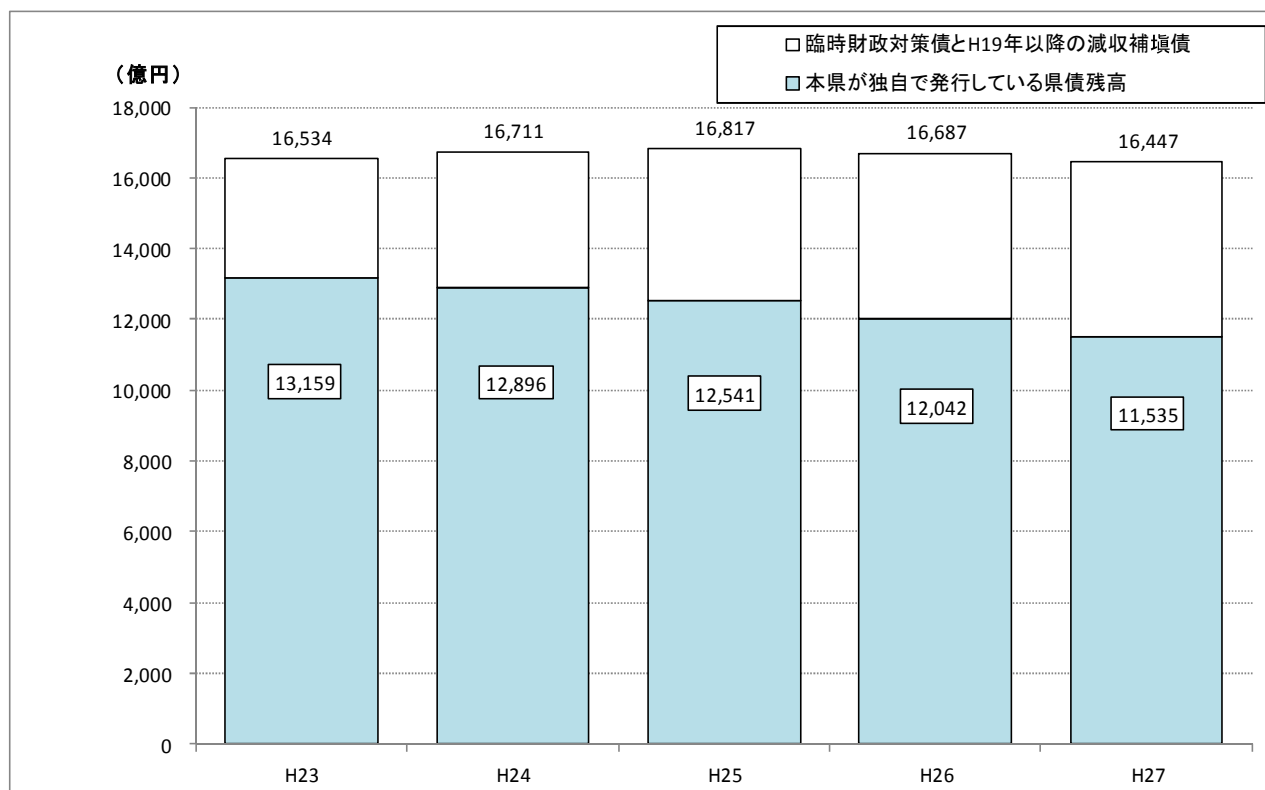
(数値が低いほど良い指標)



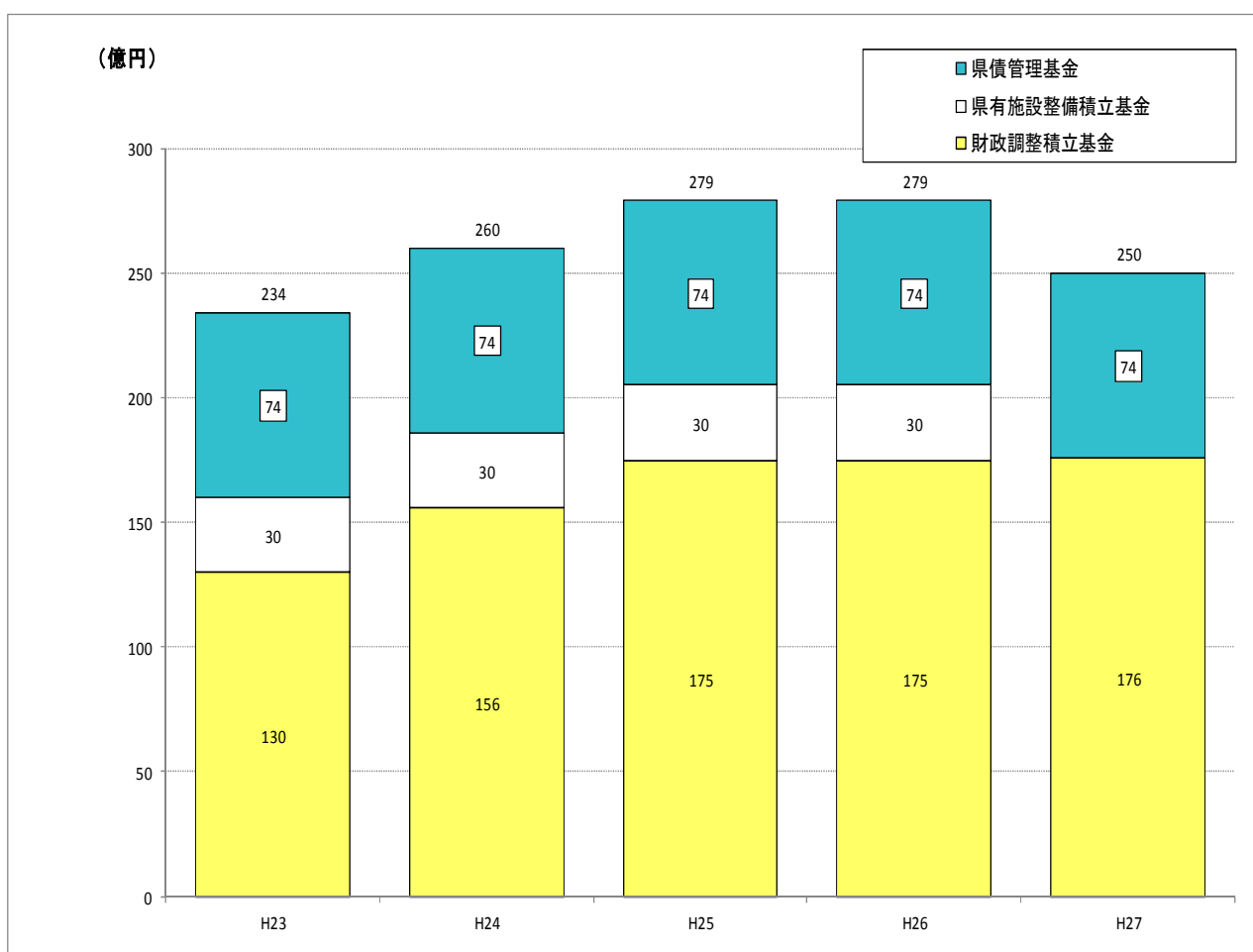
- 自主財源比率を除く各グラフの全国平均は、国が公表している数値を引用した(資料:総務省「都道府県決算状況調」)。

- 各グラフの九州平均(沖縄を除く九州7県平均)及び自主財源比率の各平均は、「都道府県決算状況調」の数値を参考に算出した単純平均値である。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計)



(参考) 財政調整に活用可能な基金残高の推移



## 2 一般会計

### (1) 歳入

区 分 \ 年 度	27	26	差 額	27/26
予 算 現 額	855,917,638,000	831,335,590,000	24,582,048,000	102.96
調 定 額	831,642,373,139	802,475,251,656	29,167,121,483	103.63
収 入 済 額 ( 歳 入 総 額 )	827,070,228,539	794,259,713,468	32,810,515,071	104.13
予算現額に対する調定額の比率	97.16%	96.53%	0.63	—
予算現額に対する収入済額の比率	96.63%	95.54%	1.09	—
調定額に対する収入済額の比率	99.45%	98.98%	0.47	—
不 納 欠 損 額	300,446,285	1,985,538,744	△1,685,092,459	15.13
収 入 未 済 額	4,277,384,850	6,234,724,017	△1,957,339,167	68.61
過 誤 納 額	5,686,535	4,724,573	961,962	120.36

平成27年度は、前年度に比べ予算現額は2.96%、調定額は3.63%、収入済額は4.13%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は96.63%で、1.09ポイント高くなっている。

収入済額(歳入総額)は8,270億7,022万余円で、前年度に比べ328億1,051万余円増加している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、繰入金が98億6,345万余円、繰越金が88億5,687万余円、地方譲与税が24億9,394万余円、国庫支出金が20億8,027万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税清算金が274億145万余円、県税が162億4,799万余円、諸収入が112億6,630万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税32.61%、県税17.38%、国庫支出金16.15%及び県債12.26%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が64.85%、自主財源が35.15%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ3.67ポイント高くなっている。

不納欠損額は3億44万余円で、16億8,509万余円減少しているが、これは、主として、諸収入に係るものが16億1,748万余円、県税に係るものが6,884万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は42億7,738万余円で、19億5,733万余円減少しているが、これは付表第4のとおり、主として、諸収入が15億4,503万余円、県税が4億486万余円、それぞれ減少したことによるものである。

過誤納額は568万余円で、96万余円増加しているが、これは、県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	142,948,594,000	146,731,450,501	143,745,616,963 (17.38%)	100.56%	284,276,501	2,707,243,572	5,686,535	797,022,963
				97.97				
26	126,609,090,000	130,958,123,088	127,497,617,483 (16.05%)	100.70	353,118,634	3,112,108,544	4,721,573	888,527,483
				97.36				
差額	16,339,504,000	15,773,327,413	16,247,999,480 (1.33)	-	△68,842,133	△404,864,972	964,962	-
27/26	112.91%	112.04%	112.74%	-	80.50%	86.99%	120.44%	-

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は17.38%で、前年度に比べ1.33ポイント高くなっている。

収入済額は1,437億4,561万余円で、162億4,799万余円増加(12.74%増)しているが、これは付表第5-1のとおり、軽油引取税が旧法によるものを含め5億8,309万余円、法人県民税が3億7,085万余円、自動車税が2億310万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税が120億5,157万余円、法人事業税が34億8,329万余円、核燃料税が13億1,704万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は2億8,427万余円で、時効完成に係るもの1億8,750万余円、執行停止後3年を経過したもの5,539万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの4,137万余円である。

収入未済額は27億724万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税21億1,374万余円、自動車税3億2,830万余円及び不動産取得税1億5,300万余円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	63,376,366,000	63,385,052,131	63,385,052,131 (7.66%)	100.01%	0	0	0	8,686,131
				100.00				
26	35,983,597,000	35,983,597,317	35,983,597,317 (4.53)	100.00	0	0	0	317
				100.00				
差額	27,392,769,000	27,401,454,814	27,401,454,814 (3.13)	-	0	0	0	-
27/26	176.13%	176.15%	176.15%	-	-	-	-	-

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は7.66%で、前年度に比べ3.13ポイント高くなっている。

収入済額は633億8,505万余円で、274億145万余円増加(76.15%増)している。



### 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	円 30,543,450,000	円 30,543,450,155	円 30,543,450,155 ( 3.69%)	100.00%	円 0	円 0	円 0	円 155
26	円 33,037,398,000	円 33,037,398,148	円 33,037,398,148 ( 4.16)	100.00%	円 0	円 0	円 0	円 148
差額	△2,493,948,000	△2,493,947,993	△2,493,947,993 ( △0.47)	—	0	0	0	—
27/26	% 92.45	% 92.45	% 92.45	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は3.69%で、前年度に比べ0.47ポイント低くなっている。

収入済額は305億4,345万余円で、24億9,394万余円減少（7.55%減）しているが、これは、主として、地方揮発油譲与税が2億4,197万余円増加したのに対し、地方法人特別譲与税が27億4,514万余円減少したことによるものである。

### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	円 492,413,000	円 492,413,000	円 492,413,000 ( 0.06%)	100.00%	円 0	円 0	円 0	円 0
26	円 462,202,000	円 462,202,000	円 462,202,000 ( 0.06)	100.00%	円 0	円 0	円 0	円 0
差額	30,211,000	30,211,000	30,211,000 ( 0.00)	—	0	0	0	—
27/26	% 106.54	% 106.54	% 106.54	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.06%となっている。収入済額は4億9,241万余円で、3,021万余円増加（6.54%増）している。

### 第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	269,737,732,000	269,737,732,000	269,737,732,000 (32.61%)	100.00%	0	0	0	0
26	271,196,565,000	271,196,565,000	271,196,565,000 (34.14)	100.00	0	0	0	0
差額	△1,458,833,000	△1,458,833,000	△1,458,833,000 (△1.53)	—	0	0	0	—
27/26	99.46%	99.46%	99.46%	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は32.61%で、前年度に比べ1.53ポイント低くなっている。

収入済額は2,697億3,773万余円で、14億5,883万余円減少(0.54%減)している。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	642,198,000	642,198,000	642,198,000 (0.08%)	100.00%	0	0	0	0
26	598,604,000	598,604,000	598,604,000 (0.08)	100.00	0	0	0	0
差額	43,594,000	43,594,000	43,594,000 (0.00)	—	0	0	0	—
27/26	107.28%	107.28%	107.28%	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.08%となっている。

収入済額は6億4,219万余円で、4,359万余円増加(7.28%増)している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	円 5,743,935,000	円 5,790,225,586	円 5,726,581,697 (0.69%)	99.70%	円 6,984,080	円 56,659,809	円 0	円 △ 17,353,303
26	円 4,250,980,000	円 4,101,507,765	円 4,038,552,090 (0.51)	95.00%	円 6,050,315	円 56,905,360	円 0	円 △ 212,427,910
差額	円 1,492,955,000	円 1,688,717,821	円 1,688,029,607 (0.18)	—	円 933,765	円 △245,551	円 0	円 —
27/26	% 135.12	% 141.17	% 141.80	—	% 115.43	% 99.57	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.69%で、前年度に比べ0.18ポイント高くなっている。

収入済額は57億2,658万余円で、16億8,802万余円増加(41.80%増)しているが、これは、主として、農林水産業費負担金が16億5,423万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は698万余円で、主なものは、民生費負担金の時効完成によるものである。

収入未済額は5,665万余円で、主なものは、民生費負担金5,571万余円である。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	円 10,868,261,000	円 11,151,562,596	円 10,955,060,860 (1.33%)	100.80%	円 1,063,618	円 195,438,118	円 0	円 86,799,860
26	円 9,916,867,000	円 10,174,637,120	円 9,971,241,334 (1.26)	100.55%	円 761,000	円 202,634,786	円 0	円 54,374,334
差額	円 951,394,000	円 976,925,476	円 983,819,526 (0.07)	—	円 302,618	円 △7,196,668	円 0	円 —
27/26	% 109.59	% 109.60	% 109.87	—	% 139.77	% 96.45	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.33%で、前年度に比べ0.07ポイント高くなっている。

収入済額は109億5,506万余円で、9億8,381万余円増加(9.87%増)しているが、これは、主として、証紙収入が6,921万余円、農林水産業手数料が326万余円、それぞれ減少したのに対し、教育使用料が10億2,265万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は106万余円で、主なものは、県営住宅使用料の時効完成によるものである。

収入未済額は1億9,543万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,925万余円である。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	155,674,015,000	133,590,185,729	133,590,185,729 (16.15%)	85.81%	0	0	0	△22,083, 829,271
				100.00				
26	164,389,183,000	135,670,459,491	135,670,459,491 (17.08)	82.53	0	0	0	△28,718, 723,509
				100.00				
差額	△87,715,168,000	△2,080,273,762	△2,080,273,762 (△0.93)	—	0	0	0	—
27/26	94.70%	98.47%	98.47%	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は16.15%で、前年度に比べ0.93ポイント低くなっている。

収入済額は1,335億9,018万余円で、20億8,027万余円減少（1.53%減）しているが、これは、主として、総務費国庫補助金が33億4,638万余円、商工費国庫補助金が21億992万余円、衛生費国庫負担金が14億7,308万余円、農林水産業費国庫補助金が9億3,787万余円、それぞれ増加したのに対し、民生費国庫補助金が31億3,310万余円、土木費国庫補助金が30億7,677万余円、土木費国庫負担金が16億8,671万余円、衛生費国庫補助金が16億2,886万余円、それぞれ減少したことによるものである。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	2,414,122,000	2,738,898,717	2,738,898,717 (0.33%)	113.45%	0	0	0	324,776,717
				100.00				
				105.54				
26	1,747,211,000	1,843,955,146	1,843,955,146 (0.23)	100.00	0	0	0	96,744,146
				100.00				
差額	666,911,000	894,943,571	894,943,571 (0.10)	—	0	0	0	—
27/26	138.17%	148.53%	148.53%	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.33%で、前年度に比べ0.10ポイント高くなっている。

収入済額は27億3,889万余円で、8億9,494万余円増加（48.53%増）しているが、これは、主として、利子及び配当金が3,037万余円減少したのに対し、不動産売払収入が7億9,211万余円、生産物売払収入が7,182万余円、それぞれ増加したことによるものである。

## 第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	円 1,099,721,000	円 1,111,974,225	円 1,111,974,225 (0.14%)	101.11%	円 0	円 0	円 0	円 12,253,225
26	円 161,290,000	円 172,628,244	円 172,628,244 (0.02%)	107.03%	円 0	円 0	円 0	円 11,338,244
差 額	円 938,431,000	円 939,345,981	円 939,345,981 (0.12%)	—	円 0	円 0	円 0	円 —
27/26	% 681.83	% 644.14	% 644.14	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.14%で、前年度に比べ0.12ポイント高くなっている。

収入済額は11億1,197万余円で、9億3,934万余円増加（544.14%増）しているが、これは、主として、国際交流センター（仮称）の建設資金の寄附によるものである。

## 第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	円 18,893,244,000	円 18,627,143,547	円 18,627,143,547 (2.25%)	98.59%	円 0	円 0	円 0	円 △266, 100,453
26	円 29,615,627,000	円 28,490,597,856	円 28,490,597,856 (3.59%)	96.20%	円 0	円 0	円 0	円 △1,125, 029,144
差 額	円 △10,722,383,000	円 △9,863,454,309	円 △9,863,454,309 (△1.34%)	—	円 0	円 0	円 0	円 —
27/26	% 63.79	% 65.38	% 65.38	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.25%で、前年度に比べ1.34ポイント低くなっている。

収入済額は186億2,714万余円で、98億6,345万余円減少（34.62%減）しているが、これは、主として、県有施設整備積立基金繰入金が30億円、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が13億3,241万余円、農地中間管理事業支援等基金繰入金が9億8,715万余円、それぞれ増加したのに対し、地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金が93億8,485万余円、地域雇用創出推進基金繰入金が20億7,626万余円、森林整備推進等基金繰入金が19億7,750万余円、それぞれ減少したことによるものである。

### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	19,648,818,000	19,648,818,757	19,648,818,757 (2.38%)	100.00%	0	0	0	757
				100.00				
26	28,505,693,000	28,505,693,711	28,505,693,711 (3.59)	100.00	0	0	0	711
				100.00				
差額	△8,856,875,000	△8,856,874,954	△8,856,874,954 (△1.21)	—	0	0	0	—
27/26	68.93%	68.93%	68.93%	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.38%で、前年度に比べ1.21ポイント低くなっている。

収入済額は196億4,881万余円で、88億5,687万余円減少（31.07%減）している。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	24,600,880,000	26,091,256,195	24,765,090,758 (2.99%)	100.67%	8,122,086	1,318,043,351	0	164,210,758
				94.92				
26	13,201,335,000	17,987,466,770	13,498,785,648 (1.70)	102.25	1,625,608,795	2,863,075,327	3,000	297,450,648
				75.05				
差額	11,399,545,000	8,103,789,425	11,266,305,110 (1.29)	—	△1,617,486,709	△1,545,031,976	△3,000	—
27/26	186.35%	145.05%	183.46%	—	0.50	46.04%	皆減	—

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は2.99%で、前年度に比べ1.29ポイント高くなっている。

収入済額は247億6,509万余円で、112億6,630万余円増加（83.46%増）しているが、これは、主として、雑入が3億3,041万余円減少したのに対し、貸付金元利収入が100億1,923万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は812万余円で、主なものは、工事請負費の契約解除に伴う違約金292万余円、生活保護費返還金・徴収金242万余円及び放置違反金等185万余円で、いずれも時効完成等によるものである。

収入未済額は13億1,804万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金4億4,761万余円及び県発注の海上工事における独占禁止法違反の損害賠償請求に伴う違約金等4億2,658万余円である。

## 第15款 県 債

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	109,233,889,000	101,360,012,000	101,360,012,000 ( 12.26%)	92.79%	0	0	0	△7,873, 877,000
				100.00				
26	111,659,948,000	103,291,816,000	103,291,816,000 ( 13.00)	92.51	0	0	0	△8,368, 132,000
				100.00				
差額	△2,426,059,000	△1,931,804,000	△1,931,804,000 ( △0.74)	-	0	0	0	-
27/26	97.83%	98.13%	98.13%	-	-	-	-	-

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は12.26%で、前年度に比べ0.74ポイント低くなっている。

収入済額は1,013億6,001万余円で、19億3,180万余円減少（1.87%減）しているが、これは、主として、土木債が60億4,002万余円、教育債が6億6,800万円、警察債が5億200万円、それぞれ増加したのに対し、臨時財政対策債が68億495万余円、農林水産業債が20億4,700万円、それぞれ減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

区 分 \ 年 度	27	26	差 額	27/26
予 算 現 額	855,917,638,000 円	831,335,590,000 円	24,582,048,000 円	102.96 %
支 出 済 額 ( 歳 出 総 額 )	808,090,755,470	774,610,894,711	33,479,860,759	104.32
予算現額に対する支出済額の比率	94.41 %	93.18 %	1.23	—
翌 年 度 繰 越 額	41,462,439,000 円	46,775,720,000 円	△5,313,281,000 円	88.64 %
不 用 額	6,364,443,530	9,948,975,289	△3,584,531,759	63.97

平成27年度は、前年度に比べ予算現額は2.96%、支出済額は4.32%、それぞれ増加している。また、予算現額に対する支出済額の比率は94.41%で、1.23ポイント高くなっている。

支出済額（歳出総額）は8,080億9,075万余円で、前年度に比べ334億7,986万余円増加している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、土木費が51億8,743万余円、教育費が42億1,996万余円、それぞれ減少したのに対し、諸支出金が262億6,400万余円、公債費が75億5,561万余円、総務費が68億8,999万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、教育費22.43%、公債費17.92%、民生費12.70%及び土木費10.64%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、主として、普通建設事業費が116億110万余円、貸付金が11億7,790万余円、人件費が11億4,944万余円、それぞれ減少したのに対し、補助費等が283億4,053万余円、扶助費が80億4,574万余円、公債費が75億3,680万円、それぞれ増加したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、義務的経費が60.31%、投資的経費が17.22%及びその他経費が22.47%であり、前年度に比べ義務的経費が0.74ポイント、投資的経費が2.08ポイント、それぞれ低くなったのに対し、その他経費が2.82ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は414億6,243万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費226億9,431万余円及び農林水産業費110億697万余円である。

不用額は63億6,444万余円で、主なものは、民生費16億9,395万余円、総務費10億6,869万余円、農林水産業費9億6,809万余円、衛生費7億2,393万余円、災害復旧費6億199万余円及び教育費4億7,964万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。



## 第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	1,351,451,000	1,341,459,054 (0.17%)	0	9,991,946
26	1,326,322,000	1,315,471,359 (0.17%)	0	10,850,641
差額	25,129,000	25,987,695 (0.00%)	0	△858,695
27/26	101.89%	101.98%	-	92.09%

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく0.17%となっている。

支出済額は13億4,145万余円で、2,598万余円増加（1.98%増）しているが、これは、事務局費が6万余円減少したのに対し、議会費が2,605万余円増加したことによるものである。

不用額は999万余円で、議会費812万余円及び事務局費186万余円である。

## 第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	50,570,132,882	46,653,302,466 (5.77%)	2,848,133,000	1,068,697,416
26	45,291,799,187	39,763,302,629 (5.13%)	2,821,987,000	2,706,509,558
差額	5,278,333,695	6,889,999,837 (0.64%)	26,146,000	△1,637,812,142
27/26	111.65%	117.33%	100.93%	39.49%

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は5.77%で、前年度に比べ0.64ポイント高くなっている。

支出済額は46億5,330万余円で、68億8,999万余円増加（17.33%増）しているが、これは、主として、衆議院議員選挙費が10億4,059万余円、離島振興費が5億1,807万余円、消防指導費が3億9,799万余円、それぞれ減少したのに対し、国体推進費が49億8,971万余円、奄美群島対策費が11億5,987万余円、国際交流促進費が10億2,670万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額28億4,813万余円は繰越明許費であり、主なものは、国体推進費が7億2,236万余円、防災総務費が6億8,994万余円及び奄美群島対策費が5億7,022万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は10億6,869万余円で、主なものは、奄美群島対策費2億4,366万余円、人事管理費2億363万余円、防災総務費1億5,603万余円、自治振興費7,840万余円及び一般管理費5,608万余円である。

### 第3款 民生費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	105,878,985,781 <sup>円</sup>	102,586,646,216 <sup>円</sup> ( 12.70%)	1,598,380,000 <sup>円</sup>	1,693,959,565 <sup>円</sup>
26	103,956,144,143	99,643,266,454 ( 12.86)	2,908,319,000	1,404,558,689
差額	1,922,841,638	2,943,379,762 ( △0.16)	△1,309,939,000	289,400,876
27/26	101.85%	102.95%	54.96%	120.60%

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は12.70%で、前年度に比べ0.16ポイント低くなっている。

支出済額は1,025億8,664万余円で、29億4,337万余円増加(2.95%増)しているが、これは、主として、児童福祉施設費が48億7,002万余円減少したのに対し、児童措置費が48億4,373万余円、老人福祉費が13億9,236万余円、国民健康保険指導費が8億4,928万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額15億9,838万円は繰越明許費であり、主なものは、児童福祉施設費7億9,498万余円、老人福祉施設費2億8,383万円及び黎明館費2億5,743万余円で、これらは、設計調整及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は16億9,395万余円で、主なものは、児童措置費3億9,139万余円、社会福祉施設費2億2,500万余円、児童福祉施設費1億9,431万余円、扶助費1億8,993万余円及び老人福祉費1億8,259万余円である。

### 第4款 衛生費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	55,691,860,000 <sup>円</sup>	54,378,452,363 <sup>円</sup> ( 6.73%)	589,468,000 <sup>円</sup>	723,939,637 <sup>円</sup>
26	59,084,715,000	57,716,042,712 ( 7.45)	604,021,000	764,651,288
差額	△3,392,855,000	△3,337,590,349 ( △0.72)	△14,553,000	△40,711,651
27/26	94.26%	94.22%	97.59%	94.68%

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は6.73%で、前年度に比べ0.72ポイント低くなっている。

支出済額は543億7,845万余円で、33億3,759万余円減少(5.78%減)しているが、これは、主として、予防費が7億7,903万余円増加したのに対し、環境衛生対策費が24億7,687万余円、環境保全対策費が7億7,793万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 5 億8,946 万余円は繰越明許費であり、主なものは、医務費 3 億8,621 万余円及び環境保全対策費 1 億8,378 万余円で、これらは、計画調整及び設計調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 7 億2,393 万余円で、主なものは、環境保全対策費 1 億6,414 万余円、医務費 1 億5,322 万余円、予防費 1 億3,219 万余円及び環境衛生対策費 1 億944 万余円である。

### 第 5 款 労 働 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	円	円	円	円
27	4,530,262,000	4,382,134,237 ( 0.54%)	11,844,000	136,283,763
26	4,760,091,000	4,202,737,568 ( 0.54)	18,446,000	538,907,432
差 額	△229,829,000	179,396,669 ( 0.00)	△6,602,000	△402,623,669
27/26	% 95.17	% 104.27	% 64.21	% 25.29

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく 0.54% となっている。

支出済額は 43 億8,213 万余円で、1 億7,939 万余円増加 (4.27% 増) しているが、これは、主として、職業訓練総務費が 781 万余円、労政総務費が 366 万余円、それぞれ減少したのに対し、就職促進費が 1 億7,984 万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,184 万余円は繰越明許費であり、主なものは、就職促進費 1,084 万余円で、これは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことによるものである。

不用額は 1 億3,628 万余円で、主なものは、職業能力開発校費 1 億731 万余円である。

## 第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	81,874,568,000 <sup>円</sup>	69,899,494,917 <sup>円</sup> ( 8.65%)	11,006,977,000 <sup>円</sup>	968,096,083 <sup>円</sup>
26	89,494,827,625	72,576,866,701 ( 9.37)	15,369,785,000	1,548,175,924
差 額	△7,620,259,625	△2,677,371,784 ( △0.72)	△4,362,808,000	△580,079,841
27/26	91.49%	96.31%	71.61%	62.53%

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.65%で、前年度に比べ0.72ポイント低くなっている。

支出済額は698億9,949万余円で、26億7,737万余円減少（3.69%減）しているが、これは、主として、水産基盤整備費が14億4,754万余円、土地改良費が13億4,454万余円、植物防疫費が10億4,703万余円、それぞれ増加したのに対し、農業振興費が37億3,025万余円、林業振興指導費が28億9,680万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は110億697万余円で、うち繰越明許費が108億7,001万円、事故繰越が1億3,696万余円であり、主なものは、土地改良費33億4,038万余円、水産基盤整備費25億6,396万余円、農業振興費12億4,860万余円及び治山費10億4,110万円で、これらは、計画調整や設計調整の遅延、用地交渉の難航等により不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は9億6,809万余円で、主なものは、農業振興費3億2,537万余円、林業振興指導費2億5,074万余円及び植物防疫費1億3,299万余円である。

## 第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	12,188,959,382 <sup>円</sup>	11,083,305,801 <sup>円</sup> ( 1.37%)	844,953,000 <sup>円</sup>	260,700,581 <sup>円</sup>
26	10,654,334,000	7,397,634,672 ( 0.96)	3,117,605,000	139,094,328
差 額	1,534,625,382	3,685,671,129 ( 0.41)	△2,272,652,000	121,606,253
27/26	114.40%	149.82%	27.10%	187.43%

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.37%で、前年度に比べ0.41ポイント高くなっている。

支出済額は110億8,330万余円で、36億8,567万余円増加（49.82%増）しているが、これは、主として、商業総務費が4,231万余円減少したのに対し、観光費が17億1,567万余円、中小企業

振興費（工鉱業）が11億569万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額8億4,495万余円は繰越明許費であり、主なものは、観光費5億9,179万余円及び中小企業振興費（商業）1億2,499万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び設計調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は2億6,070万余円で、主なものは、中小企業振興費（工鉱業）1億3,229万余円及び商業振興費4,667万余円である。

## 第8款 土 木 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
27	108,843,324,876 <sup>円</sup>	85,987,026,530 <sup>円</sup> ( 10.64%)	22,694,319,000 <sup>円</sup>	161,979,346 <sup>円</sup>
26	112,779,559,821	91,174,464,330 ( 11.77)	20,072,231,000	1,532,864,491
差 額	△3,936,234,945	△5,187,437,800 ( △1.13)	2,622,088,000	△1,370,885,145
27/26	96.51 <sup>%</sup>	94.31 <sup>%</sup>	113.06 <sup>%</sup>	10.57 <sup>%</sup>

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は10.64%で、前年度に比べ1.13ポイント低くなっている。

支出済額は859億8,702万余円で、51億8,743万余円減少（5.69%減）しているが、これは、主として、土木総務費が12億5,387万余円、海岸保全費が2億2,853万余円、それぞれ増加したのに対し、道路新設改良費が20億8,142万余円、住宅建設費が16億2,853万余円、砂防費が14億5,849万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額226億9,431万余円は繰越明許費であり、主なものは、道路新設改良費134億8,056万余円、砂防費41億1,939万余円及び河川改良費19億2,001万余円で、これらは、用地交渉の難航や設計調整の遅延等により不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は1億6,197万余円で、主なものは、道路維持費4,288万余円、道路新設改良費1,553万余円、住宅管理費1,432万余円、河川総務費1,242万余円及び建設業指導監督費1,191万余円である。

## 第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	円 36,704,850,963	円 36,543,096,903 ( 4.52%)	円 0	円 161,754,060
26	36,572,631,079	36,423,312,086 ( 4.70)	82,207,000	67,111,993
差 額	132,219,884	119,784,817 ( △0.18)	△82,207,000	94,642,067
27/26	% 100.36	% 100.33	% 皆減	% 241.02

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.52%で、前年度に比べ0.18ポイント低くなっている。

支出済額は365億4,309万余円で、1億1,978万余円増加(0.33%増)しているが、これは、主として、警察本部費が2億9,520万余円、運転免許費が8,220万余円、それぞれ減少したのに対し、警察施設費が4億1,693万余円、装備費が5,925万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1億6,175万余円で、主なものは、警察本部費9,470万余円、一般警察活動費1,911万余円及び運転免許費1,270万余円である。

## 第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	円 182,634,365,000	円 181,220,253,333 ( 22.43%)	円 934,469,000	円 479,642,667
26	187,178,028,936	185,440,216,091 ( 23.94)	786,954,000	950,858,845
差 額	△4,543,663,936	△4,219,962,758 ( △1.51)	147,515,000	△471,216,178
27/26	% 97.57	% 97.72	% 118.75	% 50.44

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は22.43%で、前年度に比べ1.51ポイント低くなっている。

支出済額は1,812億2,025万余円で、42億1,996万余円減少(2.28%減)しているが、これは、主として、全日制高等学校管理費が9億431万余円、事務局費が8億8,567万余円、中学校教職員費が2億5,445万余円、それぞれ増加したのに対し、特別支援学校費が30億5,936万余円、学校建設費が14億8,935万余円、私学振興費が11億5,457万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額9億3,446万余円は繰越明許費であり、主なものは、学校建設費7億9,599万余円で、これは、計画調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は4億7,964万余円で、主なものは、私学振興費9,531万余円、全日制高等学校管理費8,233万余円、特別支援学校費5,885万余円、小学校教職員費4,852万余円及び保健体育総務費4,517万余円である。

### 第11款 災害復旧費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	円	円	円	円
27	5,025,287,000	3,489,399,748 (0.43%)	933,896,000	601,991,252
26	3,390,423,000	2,251,011,900 (0.29)	994,165,000	145,246,100
差 額	1,634,864,000	1,238,387,848 (0.14)	△60,269,000	456,745,152
27/26	148.22%	155.01%	93.94%	414.46%

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.43%で、前年度に比べ0.14ポイント高くなっている。

支出済額は34億8,939万余円で、12億3,838万余円増加（55.01%増）しているが、これは、主として、県立学校施設災害復旧費が4,586万余円減少したのに対し、河川等災害復旧費が5億6,914万余円、土木施設災害復旧費が4億989万余円、農林水産施設災害復旧費が6,541万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は9億3,389万余円で、うち繰越明許費が8億5,829万余円、事故繰越が7,560万円であり、主なものは、河川等災害復旧費6億7,620万余円及び港湾災害復旧費9,391万余円で、これらは、設計調整や計画調整の遅延等によるものである。

不用額は6億199万余円で、主なものは、河川等災害復旧費1億7,973万余円、林道災害復旧費1億7,896万余円及び農地農業施設災害復旧費1億7,876万余円である。

## 第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	144,795,643,000 <sup>円</sup>	144,795,643,000 <sup>円</sup> ( 17.92%)	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
26	137,240,029,000	137,240,029,000 ( 17.72)	0	0
差 額	7,555,614,000	7,555,614,000 ( 0.20)	0	0
27/26	105.51 <sup>%</sup>	105.51 <sup>%</sup>	-	-

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は17.92%で、前年度に比べ0.20ポイント高くなっている。

支出済額は1,447億9,564万余円で、75億5,561万余円増加（5.51%増）しているが、これは、県債償還の利子が14億4,982万余円減少したのに対し、県債償還の元金が89億8,662万余円、公債諸費が1,881万余円、それぞれ増加したことによるものである。

## 第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	65,742,641,131 <sup>円</sup>	65,730,540,902 <sup>円</sup> ( 8.13%)	0 <sup>円</sup>	12,100,229 <sup>円</sup>
26	39,467,514,000	39,466,539,209 ( 5.10)	0	974,791
差 額	26,275,127,131	26,264,001,693 ( 3.03)	0	11,125,438
27/26	166.57 <sup>%</sup>	166.55 <sup>%</sup>	-	1,241.32 <sup>%</sup>

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は8.13%で、前年度に比べ3.03ポイント高くなっている。

支出済額は657億3,054万余円で、262億6,400万余円増加（66.55%増）しているが、これは、主として、配当割交付金が2億9,709万円減少したのに対し、地方消費税交付金が137億8,922万余円、地方消費税清算金が126億1,404万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,210万余円で、主なものは、利子割交付金1,099万余円である。



## 第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
27	200,000,000 <sup>円</sup>	114,693,015 <sup>円</sup>	85,306,985 <sup>円</sup>
26	200,000,000	60,828,791	139,171,209
差 額	0	53,864,224	△53,864,224
27/26	100.00 <sup>%</sup>	188.55 <sup>%</sup>	61.30 <sup>%</sup>

予備費充用額は1億1,469万余円で、前年度に比べ5,386万余円増加（88.55%増）している。  
予備費充用額の主なものは、補償、補てん及び賠償金5,494万余円、償還金、利子及び割引料2,069万余円、負担金補助及び交付金1,544万円、委託料847万余円及び報償費847万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	37,415,882 <sup>円</sup>	土 木 費	11,092,876 <sup>円</sup>
民 生 費	1,127,781	警 察 費	55,058,963
農 林 水 産 業 費	702,000	教 育 費	2,865,000
商 工 費	131,382	諸 支 出 金	6,299,131
		合 計	114,693,015

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

会計名	年 度		差 額	27/26
	27	26		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	403,407,363	382,940,241	20,467,122	105.34
中小企業支援資金貸付事業	590,027,651	575,138,632	14,889,019	102.59
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）	159,800,440	183,093,440	△23,293,000	87.28
就農支援資金貸付事業（業務勘定）	1,844,797	2,352,509	△507,712	78.42
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）	42,256,793	50,416,854	△8,160,061	83.81
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）	3,506,150	2,833,217	672,933	123.75
港 湾 整 備 事 業	6,609,998,716	7,212,109,213	△602,110,497	91.65
公共土木用地取得先行事業等(用地取得先行事業勘定)	0	0	0	—
公共土木用地取得先行事業等(土地開発基金勘定)	36,577,313	33,509,656	3,067,657	109.15
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）	249,762,451	237,542,871	12,219,580	105.14
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）	2,804,545	2,753,026	51,519	101.87
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）	684,566,598	657,640,808	26,925,790	104.09
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）	6,391,714	7,232,596	△840,882	88.37
公 債 管 理	221,899,206,819	203,758,946,501	18,140,260,318	108.90
合 計	230,690,151,350	213,106,509,564	17,583,641,786	108.25

平成27年度の収入済額の合計は2,306億9,015万余円で、前年度に比べ175億8,364万余円増加しているが、これは、主として、港湾整備事業が6億211万余円、就農支援資金貸付事業（貸付勘定）が2,329万余円、それぞれ減少したのに対し、公債管理が181億4,026万余円増加したことによるものである。

一般会計からの繰入額は、付表第9のとおり、1,464億6,413万余円であり、主なものは、公債管理1,447億9,564万余円及び港湾整備事業16億4,960万余円である。

## (2) 歳 出

会 計 名	年 度		差 額	27/26
	27	26		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	136,331,363	144,328,937	△7,997,574	94.46
中小企業支援資金貸付事業	237,783,784	225,304,765	12,479,019	105.54
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）	150,747,000	150,097,000	650,000	100.43
就農支援資金貸付事業（業務勘定）	1,786,508	2,112,475	△325,967	84.57
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）	20,176,731	30,240,123	△10,063,392	66.72
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）	1,059,778	896,341	163,437	118.23
港 湾 整 備 事 業	6,543,812,648	7,131,231,954	△587,419,306	91.76
公共土木用地取得先行事業等(用地取得先行事業勘定)	0	0	0	—
公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）	36,536,000	33,357,000	3,179,000	109.53
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）	0	12,006,000	△12,006,000	皆減
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）	752,039	797,582	△45,543	94.29
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）	1,664,000	7,592,000	△5,928,000	21.92
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）	1,371,037	1,982,503	△611,466	69.16
公 債 管 理	221,842,930,307	203,694,049,415	18,148,880,892	108.91
合 計	228,974,951,195	211,433,996,095	17,540,955,100	108.30

平成27年度の支出済額の合計は2,289億7,495万余円で、前年度に比べ175億4,095万余円増加しているが、これは、主として、港湾整備事業が5億8,741万余円、林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）が1,200万余円、それぞれ減少したのに対し、公債管理が181億4,888万余円増加したことによるものである。

一般会計への繰出額は、付表第9のとおり、1億7,233万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業7,154万余円及び就農支援資金貸付事業（貸付勘定）5,024万余円である。

## (3) 会計別決算状況

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
27	149,271,000	630,195,185	403,407,363	270.25%	8,011,098	218,776,724	0	254,136,363
26	162,257,000	627,137,803	382,940,241	236.01%	2,181,167	242,016,395	0	220,683,241
				61.06				
差額	△12,986,000	3,057,382	20,467,122	—	5,829,931	△23,239,671	0	—
27/26	92.00%	100.49%	105.34%	—	367.28%	90.40%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	149,271,000	136,331,363	1,438,000	11,501,637
26	162,257,000	144,328,937	0	17,928,063
差額	△12,986,000	△7,997,574	1,438,000	△6,426,426
27/26	92.00%	94.46%	皆増	64.15%

歳入歳出差引残額 267,076,000円

この事業において収入済額は4億340万余円で、前年度に比べ2,046万余円増加(5.34%増)しているが、これは、主として、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入が1,124万余円、過年度収入が216万余円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が3,257万余円増加したことによるものである。

不納欠損額801万余円は、貸付金元利償還金の時効成立によるものである。

収入未済額2億1,877万余円は貸付金元利償還金に係るもので、生活困窮等によるものである。

支出済額は1億3,633万余円で、799万余円減少(5.54%減)しているが、これは、主として、貸付金が1,037万余円、委託料が186万余円、それぞれ増加したのに対し、償還金、利子及び割引料が1,282万余円、繰出金が650万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額143万余円は繰越明許費であり、これは、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は1,150万余円で、主なものは、貸付金1,096万余円である。

## 中小企業支援資金貸付事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
27	249,749,000	2,287,057,149	590,027,651	236.25%	0	1,697,029,498	0	340,278,651
26	251,212,000	2,320,419,731	575,138,632	228.95%	0	1,745,281,099	0	323,926,632
差額	△1,463,000	△33,362,582	14,889,019	—	0	△48,251,601	0	—
27/26	99.42%	98.56%	102.59%	—	—	97.24%	—	—

(歳出)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	249,749,000	237,783,784	0	11,965,216
26	251,212,000	225,304,765	0	25,907,235
差額	△1,463,000	12,479,019	0	△13,942,019
27/26	99.42%	105.54%	—	46.18%

歳入歳出差引残額 352,243,867円

この事業において、収入済額は5億9,002万余円で、前年度に比べ1,488万余円増加(2.59%増)しているが、これは、主として、一般会計繰入金が52万余円減少したのに対し、繰越金が803万余円、貸付金元利収入が565万余円、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額16億9,702万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業等によるものである。

支出済額は2億3,778万余円で、1,247万余円増加(5.54%増)しているが、これは、主として、負担金、補助及び交付金が46万余円減少したのに対し、償還金、利子及び割引料が883万余円、繰出金が409万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,196万余円で、主なものは、償還金、利子及び割引料653万余円及び繰出金315万余円である。

就農支援資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
27	150,747,000	159,800,440	159,800,440	106.01%	0	0	0	9,053,440
26	152,097,000	183,093,440	183,093,440	120.38%	0	0	0	30,996,440
差額	△1,350,000	△23,293,000	△23,293,000	—	0	0	0	—
27/26	99.11%	87.28%	87.28%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	150,747,000	150,747,000	0	0
26	152,097,000	150,097,000	0	2,000,000
差額	△1,350,000	650,000	0	△2,000,000
27/26	99.11%	100.43%	—	皆減

歳入歳出差引残額 9,053,440円

この事業において、収入済額は1億5,980万余円で、前年度に比べ2,329万余円減少（12.72%減）しているが、これは、主として、貸付金元利収入が3,014万円増加したのに対し、繰越金が3,238万余円、就農支援資金貸付事業債（県債）が2,100万円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は1億5,074万余円で、65万円増加（0.43%増）しているが、これは、主として、貸付金が9,649万余円減少したのに対し、償還金、利子及び割引料が5,776万余円、繰出金が3,938万余円、それぞれ増加したことによるものである。

就農支援資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
27	1,805,000	1,844,797	1,844,797	102.20%	0	0	0	39,797
				100.00				
26	2,362,000	2,352,509	2,352,509	99.60	0	0	0	△9,491
				100.00				
差額	△557,000	△507,712	△507,712	—	0	0	0	—
27/26	76.42%	78.42%	78.42%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
27	1,805,000	1,786,508	0	18,492
26	2,362,000	2,112,475	0	249,525
差額	△557,000	△325,967	0	△231,033
27/26	76.42%	84.57%	—	7.41%

歳入歳出差引残額 58,289円

この事業において、収入済額は184万余円で、前年度に比べ50万余円減少（21.58%減）しているが、これは、主として、違約金及び延滞利息が3万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が43万余円、繰越金が11万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は178万余円で、32万余円減少（15.43%減）しているが、これは、主として、需用費が18万余円、賃金が7万余円、繰出金が5万円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1万余円で、主なものは、旅費である。

就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
27	43,064,000	232,094,593	42,256,793	98.13%	1,409,000	188,428,800	0	△807,207
26	50,402,000	246,216,716	50,416,854	18.21	0	195,799,862	0	14,854
				100.03				
				20.48				
差額	△7,338,000	△14,122,123	△8,160,061	—	1,409,000	△7,371,062	0	—
27/26	85.44%	94.26%	83.81%	—	—	96.24%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	43,064,000	20,176,731	0	22,887,269
26	50,402,000	30,240,123	0	20,161,877
差額	△7,338,000	△10,063,392	0	2,725,392
27/26	85.44%	66.72%	—	113.52%

歳入歳出差引残額 22,080,062円

この事業において、収入済額は4,225万余円で、前年度に比べ816万余円減少（16.19%減）しているが、これは、主として、貸付金元利収入が411万余円増加したのに対し、繰越金が1,006万余円、過年度収入が221万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額140万余円は、貸付金元利償還金に係るもので、時効の援用等によるものである。

収入未済額1億8,842万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は2,017万余円で、1,006万余円減少（33.28%減）しているが、これは、償還金、利子及び割引料が670万余円、繰出金が335万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は2,288万余円で、主なものは、償還金、利子及び割引料1,525万余円及び繰出金762万余円である。



就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
27	1,785,000	3,506,150	3,506,150	196.42%	0	0	0	1,721,150
				100.00				
26	1,832,000	2,833,217	2,833,217	154.65%	0	0	0	1,001,217
				100.00				
差額	△47,000	672,933	672,933	—	0	0	0	—
27/26	97.43%	123.75%	123.75%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	1,785,000	1,059,778	0	725,222
26	1,832,000	896,341	0	935,659
差額	△47,000	163,437	0	△210,437
27/26	97.43%	118.23%	—	77.51%

歳入歳出差引残額 2,446,372円

この事業において、収入済額は350万余円で、前年度に比べ67万余円増加（23.75%増）しているが、これは、主として、繰越金が45万余円、違約金及び延納利息が16万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は105万余円で、16万余円増加（18.23%増）しているが、これは、主として、旅費が13万余円、需用費が3万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は72万余円で、主なものは、旅費37万余円及び役務費16万余円である。

## 港湾整備事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) — (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				(C) — (B)				
27	6,890,004,000	6,652,102,784	6,609,998,716	95.94%	770,760	41,333,308	0	△280,005,284
26	7,936,246,000	7,256,473,074	7,212,109,213	99.37%	8,187,350	36,176,511	0	△724,136,787
				90.88%				
				99.39%				
差額	△1,046,242,000	△604,370,290	△602,110,497	—	△7,416,590	5,156,797	0	—
27/26	86.82%	91.67%	91.65%	—	9.41%	114.25%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
27	6,890,004,000	6,543,812,648	302,356,000	43,835,352
26	7,936,246,000	7,131,231,954	608,984,000	196,030,046
差額	△1,046,242,000	△587,419,306	△306,628,000	△152,194,694
27/26	86.82%	91.76%	49.65%	22.36%

歳入歳出差引残額 66,186,068円

この事業において、収入済額は66億999万余円で、前年度に比べ6億211万余円減少（8.35%減）しているが、これは、主として、港湾使用料が1,443万余円増加したのに対し、上屋建造債（県債）が3億3,600万円、一般会計繰入金が1億3,789万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額77万余円は、港湾施設使用料の時効完成によるものである。

収入未済額は4,133万余円で、主として、港湾施設使用料に係るもの3,807万余円であり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は65億4,381万余円で、5億8,741万余円減少（8.24%減）しているが、これは、主として、需用費が3,319万余円増加したのに対し、償還金、利子及び割引料（公債費元金）が3億9,771万余円、工事請負費が1億3,931万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額3億235万余円は繰越明許費であり、これは、関係機関との調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は4,383万余円で、主なものは、需用費1,840万余円、委託料957万余円及び工事請負費528万余円である。

公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
27	円 0	円 0	円 0	— %	円 0	円 0	円 0	円 0
26	0	0	0	—	0	0	0	0
差額	0	0	0	—	0	0	0	—
27/26	—	—	—	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用品額 (A) - (B) - (C)
27	円 0	円 0	円 0	円 0
26	0	0	0	0
差額	0	0	0	0
27/26	—	—	—	—

歳入歳出差引残額 0円

この事業において、新たな公共用地の先行取得等はなく、収入済額、支出済額ともに0円となった。

公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				(A)				
27	36,569,000	36,577,313	36,577,313	100.02%	0	0	0	8,313
26	33,432,000	33,509,656	33,509,656	100.23%	0	0	0	77,656
差額	3,137,000	3,067,657	3,067,657	—	0	0	0	—
27/26	109.38%	109.15%	109.15%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
27	36,569,000	36,536,000	0	33,000
26	33,432,000	33,357,000	0	75,000
差額	3,137,000	3,179,000	0	△42,000
27/26	109.38%	109.53%	—	44.00%

歳入歳出差引残額 41,313円

この事業において、収入済額は3,657万余円で、前年度に比べ306万余円増加（9.15%増）しているが、これは、主として、基金運用収入が299万余円増加したことによるものである。

支出済額は3,653万余円で、317万余円増加（9.53%増）しているが、これは、繰出金が増加したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは、需用費である。

林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
27	100,000,000	274,349,000	249,762,451	249.76%	0	24,586,549	0	149,762,451
26	100,000,000	263,279,000	237,542,871	91.04%	0	25,736,129	0	137,542,871
				237.54%				
				90.22%				
差額	0	11,070,000	12,219,580	—	0	△1,149,580	0	—
27/26	100.00%	104.20%	105.14%	—	—	95.53%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	100,000,000	0	0	100,000,000
26	100,000,000	12,006,000	0	87,994,000
差額	0	△12,006,000	0	12,006,000
27/26	100.00%	皆減	—	113.64%

歳入歳出差引残額 249,762,451円

この事業において、収入済額は2億4,976万余円で、前年度に比べ1,221万余円増加（5.14%増）しているが、これは、主として、過年度収入が13万余円減少したのに対し、繰越金が1,163万余円増加したことによるものである。

収入未済額2,458万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は、貸付実績がなかったことにより皆減となった。

不用額1億円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
27	2,191,000	2,804,545	2,804,545	128.00%	0	0	0	613,545
26	2,040,000	2,753,026	2,753,026	134.95%	0	0	0	713,026
差額	151,000	51,519	51,519	—	0	0	0	—
27/26	107.40%	101.87%	101.87%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	2,191,000	752,039	0	1,438,961
26	2,040,000	797,582	0	1,242,418
差額	151,000	△45,543	0	196,543
27/26	107.40%	94.29%	—	115.82%

歳入歳出差引残額 2,052,506円

この事業において、収入済額は280万余円で、前年度に比べ5万余円増加（1.87%増）しているが、これは、主として、一般会計繰入金が17万余円減少したのに対し、繰越金が17万余円、県預金利子が5万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は75万余円で、4万余円減少（5.71%減）しているが、これは、主として、使用料及び賃借料が8万余円、繰出金が4万円、それぞれ増加したのに対し、役務費が12万余円、旅費が2万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は143万余円で、主なものは、役務費112万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
27	200,000,000	742,745,000	684,566,598	342.28%	0	58,178,402	0	484,566,598
26	200,000,000	721,633,000	657,640,808	92.17	0	63,992,192	0	457,640,808
				328.82				
				91.13				
差額	0	21,112,000	26,925,790	—	0	△5,813,790	0	—
27/26	100.00%	102.93%	104.09%	—	—	90.91%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	200,000,000	1,664,000	0	198,336,000
26	200,000,000	7,592,000	0	192,408,000
差額	0	△5,928,000	0	5,928,000
27/26	100.00%	21.92%	—	103.08%

歳入歳出差引残額 682,902,598円

この事業において、収入済額は6億8,456万余円で、前年度に比べ2,692万余円増加（4.09%増）しているが、これは、貸付金元利収入が1,022万余円、繰入金が9万円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が3,453万余円、過年度収入が270万余円、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額5,817万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は166万余円で、592万余円減少（78.08%減）しているが、これは、貸付金が減少したことによるものである。

不用額1億9,833万余円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
27	4,208,000	6,391,714	6,391,714	151.89%	0	0	0	2,183,714
26	4,361,000	7,232,596	7,232,596	165.85%	0	0	0	2,871,596
				100.00%				
差額	△153,000	△840,882	△840,882	—	0	0	0	—
27/26	96.49%	88.37%	88.37%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	4,208,000	1,371,037	0	2,836,963
26	4,361,000	1,982,503	0	2,378,497
差額	△153,000	△611,466	0	458,466
27/26	96.49%	69.16%	—	119.28%

歳入歳出差引残額 5,020,677円

この事業において、収入済額は639万余円で、前年度に比べ84万余円減少（11.63%減）しているが、これは、主として、違約金及び延納利息が31万余円、県預金利子が14万余円、それぞれ増加したのに対し、繰越金が130万余円減少したことによるものである。

支出済額は137万余円で、61万余円減少（30.84%減）しているが、これは、主として、役務費が33万余円、旅費が19万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は283万余円で、主なものは、役務費236万余円である。



## 公債管理

### (歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
27	221,899,350,000	221,899,206,819	221,899,206,819	100.00%	0	0	0	△143,181
26	203,758,988,000	203,758,946,501	203,758,946,501	100.00%	0	0	0	△41,499
差額	18,140,362,000	18,140,260,318	18,140,260,318	—	0	0	0	—
27/26	108.90%	108.90%	108.90%	—	—	—	—	—

### (歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
27	221,899,350,000	221,842,930,307	0	56,419,693
26	203,758,988,000	203,694,049,415	0	64,938,585
差額	18,140,362,000	18,148,880,892	0	△8,518,892
27/26	108.90%	108.91%	—	86.88%

歳入歳出差引残額 56,276,512円

この事業において、収入済額は2,218億9,920万余円で、前年度に比べ181億4,026万余円増加(8.90%増)しているが、これは、主として、借換債が27億6,188万余円、繰越金が1,619万余円減少したのに対し、県債管理基金繰入金が133億円、一般会計繰入金が75億5,561万余円増加したことによるものである。

支出済額は2,218億4,293万余円で、181億4,888万余円増加(8.91%増)しているが、これは、主として、償還利子の償還金、利子及び割引料が14億4,086万余円減少したのに対し、償還元金の償還金、利子及び割引料が168億1,393万余円、市場公募地方債の満期一括償還のための積立金が27億1,100万円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は5,641万余円で、主なものは、起債発行手数料等役務費3,720万余円及び償還利子の償還金、利子及び割引料1,757万余円である。

#### 4 資金の管理状況

平成27年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は9,116万余円で、前年度に比べ2.99%増加している。

##### (1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27	1,036,439	1,037,065	(0) 0	(0) 0	3月末 17,665 (最高額) 11月末 157,511
26	977,174	986,044	(0) 0	(0) 0	3月末 34,295 (最高額) 11月末 171,639
27/26	% 106.06	% 105.17	% —	% —	% 51.51

(注) 一時借入金の( )書きは、基金繰替(外書き)である。

##### (2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	N C D	通知預金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
27	30,249,833 (58回)	4,815,940 (5回)	25,433,893 (53回)	0 (0回)	91,162
26	35,326,644 (92回)	4,607,824 (12回)	30,718,820 (80回)	0 (0回)	88,518
27/26	% 85.63	% 104.52	% 82.80	% —	% 102.99

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。  
2 ( )書きは、運用回数である。  
3 N C D : 譲渡性預金

## 5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一般 会計	27	円 1,668,692,210,538	円 101,360,012,000	円 125,330,350,198	円 19,563,221,171	円 144,893,571,369	円 1,644,721,872,340
	26	円 1,681,743,918,771	円 103,291,816,000	円 116,343,524,233	円 21,004,081,535	円 137,347,605,768	円 1,668,692,210,538
	差額	△13,051,708,233	△1,931,804,000	8,986,825,965	△1,440,860,364	7,545,965,601	△23,970,338,198
	27/26	% 99.22	% 98.13	% 107.72	% 93.14	% 105.49	% 98.56
特 別 会 計	27	円 44,055,322,147	円 63,286,413,760	円 64,975,306,011	円 980,598,020	円 65,955,904,031	円 42,366,429,896
	26	円 45,640,157,837	円 66,496,300,640	円 68,081,136,330	円 985,245,223	円 69,066,381,553	円 44,055,322,147
	差額	△1,584,835,690	△3,209,886,880	△3,105,830,319	△4,647,203	△3,110,477,522	△1,688,892,251
	27/26	% 96.53	% 95.17	% 95.44	% 99.53	% 95.50	% 96.17
合 計	27	円 1,712,747,532,685	円 164,646,425,760	円 190,305,656,209	円 20,543,819,191	円 210,849,475,400	円 1,687,088,302,236
	26	円 1,727,384,076,608	円 169,788,116,640	円 184,424,660,563	円 21,989,326,758	円 206,413,987,321	円 1,712,747,532,685
	差額	△14,636,543,923	△5,141,690,880	5,880,995,646	△1,445,507,567	4,435,488,079	△25,659,230,449
	27/26	% 99.15	% 96.97	% 103.19	% 93.43	% 102.15	% 98.50

(注) 平成26年度、27年度ともに一般会計借入額の発行差額はなし。

平成27年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆6,870億8,830万余円で、前年度に比べ256億5,923万余円減少(1.50%減)している。

一般会計における借入額は1,013億6,001万余円で、19億3,180万余円減少(1.87%減)しているが、これは、主として、一般単独事業債が38億4,756万余円、緊急防災・減災事業債が16億3,100万円、教育・福祉施設等整備事業債が6億2,100万円、それぞれ増加したのに対し、臨時財政対策債が68億495万余円、公共事業等債が11億5,652万円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は1,448億9,357万余円で、75億4,596万余円増加(5.49%増)している。

また、特別会計における借入額は632億8,641万余円で、32億988万余円減少(4.83%減)しているが、これは、主として、借換債が27億6,188万余円、港湾整備事業債が4億2,700万円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は659億5,590万余円で、31億1,047万余円減少(4.50%減)している。

なお、県債及び公債費(性質別)の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

## 6 財 産

### (1) 公 有 財 産

区 分		平成26年度末 現 在 高 (A)	平成 27 年 度 中 増 減 高			平成27年度末 現 在 高 (A)+(D)
			増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
土 地		25,798,576.17 <sup>m<sup>2</sup></sup>	487,162.94 <sup>m<sup>2</sup></sup>	570,192.06 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△83,029.12 <sup>m<sup>2</sup></sup>	25,715,547.05 <sup>m<sup>2</sup></sup>
建 物		3,268,214.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	111,463.73 <sup>m<sup>2</sup></sup>	124,145.83 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△12,682.10 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,255,532.80 <sup>m<sup>2</sup></sup>
山 林	所 有 分 収	46,659,306.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,984.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,984.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	46,659,306.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>
		23,265,328.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	140,302.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	377,100.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△236,798.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	23,028,530.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>
動 産	航 空 機	1機	0	0	0	1機
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	浮 標	12個	1個	0個	1個	13個
	浮 棧 橋	74個	5個	6個	△1個	73個
物 権	地上権（注1）	23,265,346.38 <sup>m<sup>2</sup></sup>	140,302.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	377,100.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△236,798.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	23,028,548.38 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	その他の権利	1件	0	0	0	1件
無体財産権	特 許 権	63 件	4 件	13 件	△9 件	54 件
	商 標 権	53	5	0	5	58
	実用新案権	2	2	1	1	3
	意 匠 権	6	0	0	0	6
	育成者権(注2)	56	4	4	0	56
有 価 証 券 （ 株 券 ）		1,527,700,000 円	0 円	0 円	0 円	1,527,700,000 円
出 資 に よ る 権 利		31,210,388,254 円	119,979,493 円	342,909,993 円	△222,930,500 円	30,987,457,754 円

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

平成27年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止、所管・所属換え、地積更正及び国土調査成果等を含むものである。

#### ア 土 地

増加の主なものは、観光課の学校跡敷地（68,797.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の所管換受や教育庁学校施設課の旧鹿児島聾学校敷地（23,309.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の所属換受などであり、減少の主なものは、旧有明高等学校の学校敷地（78,831.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の所属換渡や教育庁学校施設課の旧笠沙高等学校建物敷地（18,635.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の売却などである。

## イ 建 物

増加の主なものは、漁港漁場課の高度衛生管理型荷さばき所(枕崎漁港)(6,718.00㎡)の新築や、川内高等学校の普通教室棟(4,453.05㎡)の新築などである。

減少の主なものは、旧有明高等学校の本館校舎(2,958.66㎡)の所属換渡や岩川高等学校の電子機械科実習室(2,208.00㎡)の用途廃止渡などである。

## ウ 山 林

増加の主なものは、台帳訂正によるものであり、減少の主なものは、大島支庁農林水産部の嘉徳県行造林(234,800.00㎡)の地上権の解除によるものである。

## エ 動 産

増加は浮棧橋、浮標の新築などであり、減少は浮棧橋の台帳訂正によるものである。

## オ 物 権

増加は台帳訂正によるものであり、減少の主なものは、大島支庁農林水産部の嘉徳県行造林(234,800.00㎡)の地上権の解除によるものである。

## カ 無体財産権

増加は特許権が4件、商標権が5件、実用新案権が2件、育成者権が4件であり、減少は特許権が13件、実用新案権が1件、育成者権が4件である。

## キ 有価証券

平成27年度中の増減はなく、平成27年度末の現在高は21件、15億2,770万円である。

## ク 出資による権利

平成27年度末の現在高は309億8,745万余円で、前年度末に比べて、2億2,293万余円減少している。

増加の主なものは、独立行政法人奄美群島振興開発基金への出資金9,200万円であり、減少の主なものは、鹿児島県信用保証協会の出捐金1億9,558万余円の取崩しである。

## (2) 物 品

区 分	平成26年度末 現 在 高 (A)	平 成 27 年 度 中 増 減 高			平成27年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,353台	50	61	△11	1,342台
船 舶	4隻	1	1	0	4隻
事業建設機械	463台	13	8	5	468台
医 療 機 械	264台	9	14	△5	259台
美 術 工 芸 品	679点	0	0	0	679点
そ の 他	4,677台	135	390	△255	4,422台
動 物	40頭	8	8	0	40頭

平成27年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり、減少は売却等である。

イ 船舶

増加及び減少は、鹿児島地域振興局建設部における船舶の購入と売却である。

ウ 事業建設機械

増加は肉用牛改良研究所における農業機械類の購入等であり、減少は加世田常潤高等学校における農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は鹿児島中央家畜保健衛生所における検査機器等の購入等であり、減少は始良・伊佐地域振興局保健福祉環境部における医療機器の売却等である。

オ 美術工芸品

平成27年度中の増減はない。

カ その他

増加は工業技術センターにおける試験研究機器類の購入等であり、減少は砂防課におけるシステム機器類の売却等である。

キ 動物

増加は肉用牛改良研究所における種雄牛の普通物品からの組替等であり、減少は畜産課における種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

平成27年度末における債権の現在高は692億4,847万余円で、前年度に比べ107億1,389万余円減少している。

これは、主として、育英奨学資金貸付原資貸付金が2億6,584万余円、鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が2億1,839万余円、それぞれ増加したのに対し、口蹄疫対策地域活性化基金資金貸付金が100億円、市町村振興資金貸付金が4億8,201万余円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

## 債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 2 7 年 度 中 の 増 減 額			平成27年度末 現 在 高
		発 生 額	償 還 額	差引増減額	
奄美群島振興開発基金 転 貸 金	14,586,927	0	14,586,927	△ 14,586,927	0
市町村振興資金貸付金	3,480,362,072	351,800,000	833,812,839	△ 482,012,839	2,998,349,233
地域改善対策専修学校等 奨 学 資 金 貸 付 金	14,485,749	0	2,263,604	△ 2,263,604	12,222,145
山川・根占航路安定的運航 確 保 事 業 貸 付 金	90,909,000	0	9,091,000	△ 9,091,000	81,818,000
林業・木材産業改善資金 貸 付 金	108,227,129	0	24,025,580	△ 24,025,580	84,201,549
鹿児島県環境整備公社 運 営 費 貸 付 金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称) 整 備 工 事 資 金 貸 付 金	5,878,560,000	0	0	0	5,878,560,000
訴 訟 費 用 貸 付 金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運 営 資 金 貸 付 金	19,905,058,609	412,359,000	193,965,000	218,394,000	20,123,452,609
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	19,544,100	0	3,685,400	△ 3,685,400	15,858,700
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	274,000	0	0	0	274,000
看護職員等修学資金貸付金	481,903,060	60,108,000	45,323,360	14,784,640	496,687,700
へき地勤務医師等修学資金	605,340,000	182,150,000	2,700,000	179,450,000	784,790,000
国民健康保険広域化等支援 基 金 貸 付 金	158,933,000	0	104,533,000	△ 104,533,000	54,400,000
粒子線がん治療研究施設等 整 備 資 金 貸 付 金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,073,185,487	101,160,588	159,721,058	△ 58,560,470	1,014,625,017
介護保険財政安定化基金 貸 付 金	657,716,000	0	219,238,668	△ 219,238,668	438,477,332
中小企業高度化資金貸付金	2,662,056,421	0	232,968,601	△ 232,968,601	2,429,087,820
小規模企業者等設備資金 貸 付 金	24,739,130	0	2,410,000	△ 2,410,000	22,329,130
かごしま産業おこし挑戦 基 金 資 金 貸 付 金	2,010,000,000	0	0	0	2,010,000,000
沿岸漁業改善資金貸付金	194,463,192	1,664,000	34,147,790	△ 32,483,790	161,979,402
口蹄疫対策地域活性化基金 資 金 貸 付 金	10,000,000,000	0	10,000,000,000	△ 10,000,000,000	0
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	237,521,862	0	23,489,062	△ 23,489,062	214,032,800
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	664,893,000	0	126,804,000	△ 126,804,000	538,089,000
獣医師確保対策修学資金 貸 付 金	129,875,000	31,560,000	12,720,000	18,840,000	148,715,000
鹿児島県保留床取得資金 貸 付 金	64,500,000	0	6,450,000	△ 6,450,000	58,050,000
鹿児島県住宅供給公社 健 全 化 貸 付 金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸 付 金	16,811,060,000	1,093,526,000	827,682,000	265,844,000	17,076,904,000
高等学校定時制課程及び 通 信 制 課 程 修 学 資 金 貸 付 金	504,000	644,000	504,000	140,000	644,000
地域改善対策高等学校等 奨 学 資 金 貸 付 金	224,435,620	0	13,308,395	△ 13,308,395	211,127,225
地域総合整備資金貸付金	1,532,432,000	0	55,432,000	△ 55,432,000	1,477,000,000
合 計	79,962,365,358	2,234,971,588	12,948,862,284	△ 10,713,890,696	69,248,474,662

#### (4) 基金

平成27年度末における基金の現在高は1,621億1,886万余円で、前年度に比べ10億5,356万余円増加している。

財政調整に活用可能な基金（財政調整積立基金，県有施設整備積立基金，県債管理基金（一般会計分））の平成27年度末現在高は，249億7,050万余円で，29億5,411万余円減少している。

なお，基金の積立て及び取崩しの状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中の増減額			平成27年度末 現在高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
財政調整積立基金	17,496,371,433	2,049,543,436	2,017,518,000	32,025,436	17,528,396,869
災害救助基金	643,475,010	75,352,000	108,919,762	△ 33,567,762	609,907,248
県有施設整備積立基金	3,016,297,262	750,912	3,000,000,000	△ 2,999,249,088	17,048,174
県債管理基金	82,794,579,690	21,153,363,498	15,700,000,000	5,453,363,498	88,247,943,188
一般会計分	7,411,950,644	13,110,525	0	13,110,525	7,425,061,169
公債管理特別会計分	75,382,629,046	21,140,252,973	15,700,000,000	5,440,252,973	80,822,882,019
発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	1,232,187,936	2,829,250	490,000,000	△ 487,170,750	745,017,186
環境保全基金	1,180,043,274	1,143,780	502,439,572	△ 501,295,792	678,747,482
地域福祉基金	13,392,297	32,053	0	32,053	13,424,350
鹿児島臨海環境整備基金	4,796,568,453	12,024,274	87,637,721	△ 75,613,447	4,720,955,006
中山間地域等保全対策基金	1,606,056,000	694,000	0	694,000	1,606,750,000
森林整備地域活動支援基金	321,041,842	108,273	88,818,398	△ 88,710,125	232,331,717
国民健康保険広域化等支援 基金	496,331,349	105,734,222	0	105,734,222	602,065,571
介護保険財政安定化基金	1,983,409,786	224,329,346	0	224,329,346	2,207,739,132
肥薩おれんじ鉄道経営安定 基金	97,132,084	213,956	21,820,000	△ 21,606,044	75,526,040
共生・協働の地域社会 づくり基金	1,661,201,850	234,442,922	64,639,784	169,803,138	1,831,004,988
産業廃棄物管理型最終処分 場整備推進基金	131,350,130	37,983,651	23,424,354	14,559,297	145,909,427
地域医療対策基金	334,498,963	119,650,000	101,375,906	18,274,094	352,773,057
後期高齢者医療財政安定化 基金	4,361,616,524	348,085,636	0	348,085,636	4,709,702,160
かごしま応援寄附金基金	19,415,685	18,345,577	19,415,685	△ 1,070,108	18,345,577
消費者行政活性化基金	7,198,200	178,904	2,500,000	△ 2,321,096	4,877,104
安心こども基金	1,936,039,456	252,216,447	1,428,597,000	△ 1,176,380,553	759,658,903
緊急雇用創出事業臨時特例 基金	2,587,664,848	2,442,349	2,476,275,856	△ 2,473,833,507	113,831,341
地域雇用創出推進基金	6,706,526,300	3,665,497	2,358,763,605	△ 2,355,098,108	4,351,428,192
介護基盤緊急整備等臨時 特例基金	39,177,392	107,678	39,285,070	△ 39,177,392	0
介護職員処遇改善等臨時 特例基金	25,176,849	56,690	25,233,539	△ 25,176,849	0
地域自殺対策緊急強化 基金	8,124,420	0	0	0	8,124,420



区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中の増減額			平成27年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	322	130,784	0	130,784	131,106
森林整備推進等基金	496,884,878	634,000	309,934,471	△ 309,300,471	187,584,407
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例基金	638,285,101	0	638,285,101	△ 638,285,101	0
医療施設耐震化臨時特例 基金	1,173,486,596	5,259,195	482,669,000	△ 477,409,805	696,076,791
地域医療再生臨時特例 基金	713,021,560	13,364,949	552,886,729	△ 539,521,780	173,499,780
安心・安全ふるさと創生 基金	16,175,375,066	2,709,731,663	1,332,417,000	1,377,314,663	17,552,689,729
国民体育大会施設整備等 基金	5,027,094,710	5,011,029,308	0	5,011,029,308	10,038,124,018
鶴丸城楼門復元協力 寄附基金	31,041,791	31,492,000	0	31,492,000	62,533,791
農地中間管理事業支援等 基金	2,929,533,182	7,347,176	1,099,373,280	△ 1,092,026,104	1,837,507,078
地域医療介護総合確保 基金	385,697,445	2,050,056,627	1,177,438,288	872,618,339	1,258,315,784
国民健康保険財政安定化 基金	0	268,200,000	0	268,200,000	268,200,000
発電用施設周辺地域振興 基金	0	491,195,331	28,504,554	462,690,777	462,690,777
基金現在高 (土地開発基金除く)	161,065,297,684	35,231,735,384	34,178,172,675	1,053,562,709	162,118,860,393

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中の増減額			平成27年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
土地開発基金(注)	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	167,065,297,684	35,231,735,384	34,178,172,675	1,053,562,709	168,118,860,393

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、別途審査を行っている。



付

表



付表 第1 実質収支額（特別会計）

会 計 名	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額		
	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	403,407,363	136,331,363	267,076,000	480,000	266,596,000
中小企業支援資金貸付事業	590,027,651	237,783,784	352,243,867	0	352,243,867
就農支援資金貸付事業	207,408,180	173,770,017	33,638,163	0	33,638,163
港湾整備事業	6,609,998,716	6,543,812,648	66,186,068	14,356,000	51,830,068
公共土木用地取得先行事業等	36,577,313	36,536,000	41,313	0	41,313
林業・木材産業改善資金貸付事業	252,566,996	752,039	251,814,957	0	251,814,957
沿岸漁業改善資金貸付事業	690,958,312	3,035,037	687,923,275	0	687,923,275
公 債 管 理	221,899,206,819	221,842,930,307	56,276,512	0	56,276,512
合 計	230,690,151,350	228,974,951,195	1,715,200,155	14,836,000	1,700,364,155

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	平 成 27年度	平 成 26年度
1 県 税	143,745,616,963 <sup>円</sup>	127,497,617,483 <sup>円</sup>	16,247,999,480 <sup>円</sup>	112.74 <sup>%</sup>	17.38 <sup>%</sup>	16.05 <sup>%</sup>
2 地方消費税清算金	63,385,052,131	35,983,597,317	27,401,454,814	176.15	7.66	4.53
3 地方譲与税	30,543,450,155	33,037,398,148	△ 2,493,947,993	92.45	3.69	4.16
4 地方特例交付金	492,413,000	462,202,000	30,211,000	106.54	0.06	0.06
5 地方交付税	269,737,732,000	271,196,565,000	△ 1,458,833,000	99.46	32.61	34.14
6 交通安全対策特別交付金	642,198,000	598,604,000	43,594,000	107.28	0.08	0.08
7 分担金及び負担金	5,726,581,697	4,038,552,090	1,688,029,607	141.80	0.69	0.51
8 使用料及び手数料	10,955,060,860	9,971,241,334	983,819,526	109.87	1.33	1.26
9 国庫支出金	133,590,185,729	135,670,459,491	△ 2,080,273,762	98.47	16.15	17.08
10 財産収入	2,738,898,717	1,843,955,146	894,943,571	148.53	0.33	0.23
11 寄附金	1,111,974,225	172,628,244	939,345,981	644.14	0.14	0.02
12 繰入金	18,627,143,547	28,490,597,856	△ 9,863,454,309	65.38	2.25	3.59
13 繰越金	19,648,818,757	28,505,693,711	△ 8,856,874,954	68.93	2.38	3.59
14 諸収入	24,765,090,758	13,498,785,648	11,266,305,110	183.46	2.99	1.70
15 県債	101,360,012,000	103,291,816,000	△ 1,931,804,000	98.13	12.26	13.00
合 計	827,070,228,539	794,259,713,468	32,810,515,071	104.13	100.00	100.00

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	平成27年度		平成26年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 25年度	平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	30,543,450	3.69	33,037,398	4.16	△ 2,493,948				
	地 方 特 例 交 付 金	492,413	0.06	462,202	0.06	30,211				
	地 方 交 付 税	269,737,732	32.61	271,196,565	34.14	△ 1,458,833				
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	642,198	0.08	598,604	0.08	43,594				
	国 庫 支 出 金	133,590,186	16.15	135,670,460	17.08	△ 2,080,274				
	県 債	101,360,012	12.26	103,291,816	13.00	△ 1,931,804				
	計	536,365,991	64.85	544,257,045	68.52	△ 7,891,054	98.55	70.73	71.23	70.14
自 主 財 源	県 税	143,745,617	17.38	127,497,617	16.05	16,248,000				
	地 方 消 費 税 清 算 金	63,385,052	7.66	35,983,597	4.53	27,401,455				
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,726,582	0.69	4,038,552	0.51	1,688,030				
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,955,061	1.33	9,971,241	1.26	983,820				
	財 産 収 入	2,738,899	0.33	1,843,955	0.23	894,944				
	寄 附 金	1,111,974	0.14	172,628	0.02	939,346				
	繰 入 金	18,627,143	2.25	28,490,598	3.59	△ 9,863,455				
	繰 越 金	19,648,819	2.38	28,505,694	3.59	△ 8,856,875				
	諸 収 入	24,765,091	2.99	13,498,786	1.70	11,266,305				
	計	290,704,238	35.15	250,002,668	31.48	40,701,570	116.28	29.27	28.77	29.86
合 計	827,070,229	100.00	794,259,713	100.00	32,810,515	104.13	100.00	100.00	100.00	100.00

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分		平成 27 年度 決 算 額 (A)	平成 26 年度 決 算 額 (B)	(対前年度比) 27/26 前年度増減額 (A) - (B)	(対前年度比) 26/25 前年度増減額	(対前年度比) 25/24 前年度増減額
		円	円	円	円	円
一 般 会 計	県 税	2,707,243,572	3,112,108,544	(86.99%) △ 404,864,972	(88.73%) △ 395,274,331	(89.58%) △ 408,024,035
	分担金及び負担金	56,659,809	56,905,360	(99.57%) △ 245,551	(100.40%) 226,600	(99.34%) △ 377,166
	使用料及び手数料	195,438,118	202,634,786	(96.45%) △ 7,196,668	(97.10%) △ 6,057,811	(96.57%) △ 7,414,591
	うち県営住宅使用料	159,252,151	165,618,956	(96.16%) △ 6,366,805	(96.13%) △ 6,663,969	(95.28%) △ 8,528,293
	財 産 収 入	0	0	0	0	皆減 △ 40,000
	諸 収 入	1,318,043,351	2,863,075,327	(46.04%) △ 1,545,031,976	(63.79%) △ 1,625,229,342	(100.50%) 22,333,103
	うち独占禁止法違反 事案に係る損害賠償金	426,583,458	2,035,870,166	(20.95%) △ 1,609,286,708	(55.85%) △ 1,609,286,715	(100.00%) 0
	うち行政代執行に 伴う弁償金	447,610,483	447,610,483	(100.00%) 0	(100.00%) 0	(100.00%) 0
	計	4,277,384,850	6,234,724,017	(68.61%) △ 1,957,339,167	(75.47%) △ 2,026,334,884	(95.45%) △ 393,522,689
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金	218,776,724	242,016,395	(90.40%) △ 23,239,671	(93.13%) △ 17,864,489
中小企業支援資金 貸 付 金		1,697,029,498	1,745,281,099	(97.24%) △ 48,251,601	(97.84%) △ 38,464,979	(98.86%) △ 20,489,623
就農支援資金 貸 付 金		188,428,800	195,799,862	(96.24%) △ 7,371,062	(95.99%) △ 8,173,731	(96.61%) △ 7,168,123
港湾使用料等 (港湾整備事業)		41,333,308	36,176,511	(114.25%) 5,156,797	(73.53%) △ 13,021,278	(114.91%) 6,382,249
林業・木材産業改善 資金貸付金		24,586,549	25,736,129	(95.53%) △ 1,149,580	(100.67%) 171,000	(99.75%) △ 64,420
沿岸漁業改善資金 貸 付 金		58,178,402	63,992,192	(90.91%) △ 5,813,790	(95.37%) △ 3,107,074	(89.33%) △ 8,015,261
計		2,228,333,281	2,309,002,188	(96.51%) △ 80,668,907	(96.63%) △ 80,460,551	(98.31%) △ 40,968,096
合 計	6,505,718,131	8,543,726,205	(76.15%) △ 2,038,008,074	(80.22%) △ 2,106,795,435	(96.08%) △ 434,490,785	



付表 第5-1 税目別収入済額

年 度 税 目	27 (A)	26 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	円	円	%
個 人 県 民 税	42,644,438,279	42,406,200,640	238,237,639	100.56
法 人 県 民 税	5,962,420,108	6,333,279,197	△ 370,859,089	94.14
県 民 税 利 子 割	447,135,276	510,283,758	△ 63,148,482	87.62
個 人 事 業 税	1,235,850,214	1,162,292,830	73,557,384	106.33
法 人 事 業 税	22,583,346,519	19,100,047,539	3,483,298,980	118.24
地 方 消 費 税	31,822,175,007	19,770,596,491	12,051,578,516	160.96
不 動 産 取 得 税	3,501,457,635	3,575,149,257	△ 73,691,622	97.94
県 た ば こ 税	1,902,101,404	1,928,824,709	△ 26,723,305	98.61
ゴ ル フ 場 利 用 税	406,239,394	430,819,280	△ 24,579,886	94.29
自 動 車 取 得 税	1,207,705,300	736,995,600	470,709,700	163.87
軽 油 引 取 税	(12,335,622,496) 12,333,806,185	(12,918,721,446) 12,918,721,446	(△ 583,098,950) △ 584,915,261	(95.49) 95.47
自 動 車 税	17,727,619,700	17,930,723,218	△ 203,103,518	98.87
鉦 区 税	8,413,200	9,422,800	△ 1,009,600	89.29
狩 猟 税	29,791,100	48,792,500	△ 19,001,400	61.06
核 燃 料 税	1,797,970,000	480,928,000	1,317,042,000	373.85
産 業 廃 棄 物 税	133,331,331	154,540,218	△ 21,208,887	86.28
小 計	143,743,800,652	127,497,617,483	16,246,183,169	112.74
旧 法 に よ る 税	1,816,311	0	1,816,311	皆増
軽 油 引 取 税	1,816,311	0	1,816,311	皆増
合 計	143,745,616,963	127,497,617,483	16,247,999,480	112.74

(注) 軽油引取税の( )書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	27		26		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
個人県民税	2,113,746,192	78.08	2,385,162,770	76.64	△ 271,416,578	88.62
法人県民税	25,620,011	0.94	26,610,929	0.86	△ 990,918	96.28
個人事業税	48,146,540	1.78	65,412,817	2.10	△ 17,266,277	73.60
法人事業税	33,840,804	1.25	33,761,636	1.08	79,168	100.23
不動産取得税	153,009,074	5.65	196,701,053	6.32	△ 43,691,979	77.79
ゴルフ場利用税	382,326	0.01	0	0.00	382,326	皆増
軽油引取税	(1,831,305)	(0.07)	(1,831,305)	(0.06)	(0)	(100.00)
	716,192	0.03	716,192	0.02	0	100.00
自動車税	328,305,220	12.13	400,983,134	12.88	△ 72,677,914	81.88
鉾区税	2,362,100	0.09	1,644,900	0.05	717,200	143.60
小計	2,706,128,459	99.96	3,110,993,431	99.96	△ 404,864,972	86.99
旧法による税	1,115,113	0.04	1,115,113	0.04	0	100.00
軽油引取税	1,115,113	0.04	1,115,113	0.04	0	100.00
合計	2,707,243,572	100.00	3,112,108,544	100.00	△ 404,864,972	86.99

(注) 軽油引取税の( )書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	平 成 27年度	平 成 26年度
1 議 会 費	1,341,459,054 <sup>円</sup>	1,315,471,359 <sup>円</sup>	25,987,695 <sup>円</sup>	101.98 <sup>%</sup>	0.17 <sup>%</sup>	0.17 <sup>%</sup>
2 総 務 費	46,653,302,466	39,763,302,629	6,889,999,837	117.33	5.77	5.13
3 民 生 費	102,586,646,216	99,643,266,454	2,943,379,762	102.95	12.70	12.86
4 衛 生 費	54,378,452,363	57,716,042,712	△ 3,337,590,349	94.22	6.73	7.45
5 労 働 費	4,382,134,237	4,202,737,568	179,396,669	104.27	0.54	0.54
6 農 林 水 産 業 費	69,899,494,917	72,576,866,701	△ 2,677,371,784	96.31	8.65	9.37
7 商 工 費	11,083,305,801	7,397,634,672	3,685,671,129	149.82	1.37	0.96
8 土 木 費	85,987,026,530	91,174,464,330	△ 5,187,437,800	94.31	10.64	11.77
9 警 察 費	36,543,096,903	36,423,312,086	119,784,817	100.33	4.52	4.70
10 教 育 費	181,220,253,333	185,440,216,091	△ 4,219,962,758	97.72	22.43	23.94
11 災 害 復 旧 費	3,489,399,748	2,251,011,900	1,238,387,848	155.01	0.43	0.29
12 公 債 費	144,795,643,000	137,240,029,000	7,555,614,000	105.51	17.92	17.72
13 諸 支 出 金	65,730,540,902	39,466,539,209	26,264,001,693	166.55	8.13	5.10
14 予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
合 計	808,090,755,470	774,610,894,711	33,479,860,759	104.32	100.00	100.00

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 25年度	平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 224,906,918	% 27.83	千円 226,056,367	% 29.18	千円 △ 1,149,449	99.49				
	職 員 給	169,031,138	20.92	168,959,814	21.81	71,324					
	そ の 他	55,875,780	6.91	57,096,553	7.37	△ 1,220,773					
	扶 助 費	117,956,007	14.60	109,910,264	14.19	8,045,743	107.32				
	公 債 費	144,511,150	17.88	136,974,350	17.68	7,536,800	105.50				
	計	487,374,075	60.31	472,940,981	61.05	14,433,094	103.05	57.07	60.44	60.03	57.97
投 資 的 経 費	普通建設事業費	135,831,784	16.81	147,432,887	19.03	△ 11,601,103	92.13				
	補 助	88,759,647	10.98	94,769,030	12.23	△ 6,009,383					
	単 独	37,728,341	4.67	42,770,517	5.52	△ 5,042,176					
	そ の 他	9,343,796	1.16	9,893,340	1.28	△ 549,544					
	災害復旧事業費	3,303,848	0.41	2,051,432	0.26	1,252,416	161.05				
	補 助	2,245,192	0.28	1,688,178	0.22	557,014					
	単 独	1,000,717	0.12	363,254	0.05	637,463					
	そ の 他	57,939	0.01	0	0.00	57,939					
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	-				
計	139,135,632	17.22	149,484,319	19.30	△ 10,348,687	93.08	21.54	20.06	20.86	21.17	
そ の 他 経 費	物 件 費	28,354,661	3.51	27,104,428	3.50	1,250,233	104.61				
	維 持 補 修 費	4,308,250	0.53	4,067,903	0.53	240,347	105.91				
	補 助 費 等	129,632,758	16.04	101,292,219	13.08	28,340,539	127.98				
	積 立 金	14,091,482	1.74	12,811,955	1.65	1,279,527	109.99				
	出 資 金	119,557	0.02	517,800	0.07	△ 398,243	23.09				
	貸 付 金	3,405,843	0.42	4,583,744	0.59	△ 1,177,901	74.30				
	繰 出 金	1,668,497	0.21	1,807,546	0.23	△ 139,049	92.31				
計	181,581,048	22.47	152,185,595	19.65	29,395,453	119.32	21.39	19.50	19.11	20.86	
合 計	808,090,755	100.00	774,610,895	100.00	33,479,860	104.32	100.00	100.00	100.00	100.00	

付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27	41,249,872	212,567	41,462,439	303,794	0	303,794	41,553,666	212,567	41,766,233
26	46,775,720	0	46,775,720	608,984	0	608,984	47,384,704	0	47,384,704
差額	△ 5,525,848	212,567	△ 5,313,281	△ 305,190	0	△ 305,190	△ 5,831,038	212,567	△ 5,618,471
27/26	88.19%	皆増	88.64%	49.89%	-	49.89%	87.69%	皆増	88.14%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分		27			26			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
		件	千円	%	件	千円	%	件	千円
一 般 会 計	総 務 費	35	2,848,133	6.82	44	2,821,987	5.96	△ 9	26,146
	民 生 費	33	1,598,380	3.83	37	2,908,319	6.14	△ 4	△ 1,309,939
	衛 生 費	11	589,468	1.41	14	604,021	1.26	△ 3	△ 14,553
	労 働 費	2	11,844	0.03	3	18,446	0.04	△ 1	△ 6,602
	農 林 水 産 業 費	335	11,006,977	26.35	463	15,369,785	32.44	△ 128	△ 4,362,808
	商 工 費	29	844,953	2.02	26	3,117,605	6.58	3	△ 2,272,652
	土 木 費	754	22,694,319	54.34	665	20,072,231	42.36	89	2,622,088
	警 察 費	0	0	0.00	1	82,207	0.17	△ 1	△ 82,207
	教 育 費	35	934,469	2.24	31	786,954	1.66	4	147,515
	災 害 復 旧 費	77	933,896	2.23	35	994,165	2.10	42	△ 60,269
	計	1,311	41,462,439	99.27	1,319	46,775,720	98.71	△ 8	△ 5,313,281
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 事 業 資 金 貸 付 業	1	1,438	0.00	0	0	0.00	1	1,438
	港 湾 整 備 業	3	302,356	0.73	3	608,984	1.29	0	△ 306,628
	計	4	303,794	0.73	3	608,984	1.29	1	△ 305,190
合 計		1,315	41,766,233	100.00	1,322	47,384,704	100.00	△ 7	△ 5,618,471

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	11,526,000	7,822,000
中小企業支援資金貸付事業	4,276,873	71,544,601
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）	0	50,249,000
就農支援資金貸付事業（業務勘定）	1,519,000	0
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）	0	6,725,720
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）	977,000	0
港湾整備事業	1,649,601,000	0
公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）	0	0
公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）	0	35,996,000
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）	597,000	0
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）	0	0
公 債 管 理	144,795,643,000	0
合 計	146,464,139,873	172,337,321

## 付表 第10 資金の管理状況

### 1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度						平成26年度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	34,295	—	—	—	—	—	53,773
4月	(37,002)	(68,906)	(△31,904)				(50,368)	(78,721)	(△28,353)			
	90,292	32,471	57,821	0	0	60,211	79,630	25,389	54,241	0	0	79,662
5月	(37,007)	(18,076)	(18,931)				(35,083)	(30,311)	(4,772)			
	36,923	50,840	△13,917	0	0	65,225	33,922	49,449	△15,526	0	0	68,907
6月	111,690	63,560	48,130	0	0	113,355	108,259	60,503	47,756	0	0	116,663
7月	19,570	38,028	△18,458	0	0	94,897	17,391	36,845	△19,454	0	0	97,208
8月	51,077	42,693	8,385	0	0	103,281	32,734	38,257	△5,523	0	0	91,685
9月	90,582	106,263	△15,681	0	0	87,600	87,558	105,648	△18,090	0	0	73,595
10月	44,445	80,234	△35,789	0	0	51,811	59,153	53,894	5,260	0	0	78,854
11月	148,376	42,676	105,700	0	0	157,511	132,822	40,037	92,784	0	0	171,639
12月	51,452	75,170	△23,718	0	0	133,793	41,901	83,036	△41,135	0	0	130,504
1月	20,714	41,865	△21,151	0	0	112,642	19,395	44,370	△24,975	0	0	105,529
2月	42,714	46,816	△4,103	0	0	108,539	45,229	43,645	1,584	0	0	107,113
3月	242,216	333,091	△90,875	0	0	17,665	245,171	317,989	△72,818	0	0	34,295
4月	48,407	68,076	△19,670				37,002	68,906	△31,904			
	(81,238)	(28,546)	(52,692)	0	0	50,687	(90,292)	(32,471)	(57,821)	0	0	60,211
5月	37,981	15,282	22,700				37,007	18,076	18,931			
	(46,663)	(56,460)	(△9,797)	0	0	63,589	(36,923)	(50,840)	(△13,917)	0	0	65,225
合計	1,036,439	1,037,065	—	0	0	—	977,174	986,044	—	0	0	—

- (注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。  
 2 収入額、支出額の各合計額は( )書きを除いた当該年度の合計額である。  
 3 端数処理の関係で残高が一致しない場合がある。

### 2 一時借入金の状況

年度	借入金額	返済金額	支払利息	借入限度額
27	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
26	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
27/26	—	—	—	—

### 3 基金繰替の状況

年月	繰替金額	繰替戻し金額	支払利息	対象基金名
—	円 0	円 0	円 0	
—	0	0	0	
—	0	0	0	
計	0	0	0	

## 付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

### 県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成23年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成23年度=100)
	千円	%		千円	
23	114,661,133	83.58	100.00	1,653,377,896	100.00
24	131,845,510	114.99	114.99	1,671,050,436	101.07
25	125,698,967	95.34	109.63	1,681,743,919	101.72
26	103,291,816	82.17	90.08	1,668,692,211	100.93
27	101,360,012	98.13	88.40	1,644,721,872	99.48

### 公債費（一般会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成23年度=100)
	千円	%	
23	140,293,223	99.87	100.00
24	137,728,683	98.17	98.17
25	137,386,334	99.75	97.93
26	136,974,350	99.70	97.63
27	144,511,150	105.50	103.01

### 県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成23年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成23年度=100)
	千円	%		千円	
23	51,916,402	162.17	100.00	48,713,607	100.00
24	55,427,296	106.76	106.76	46,586,536	95.63
25	35,072,620	63.28	67.56	45,640,158	93.69
26	66,496,301	189.60	128.08	44,055,322	90.44
27	63,286,414	95.17	121.90	42,366,430	86.97

### 公債費（特別会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成23年度=100)
	千円	%	
23	56,379,772	156.20	100.00
24	58,529,128	103.81	103.81
25	36,997,765	63.21	65.62
26	69,066,382	186.68	122.50
27	65,955,904	95.50	116.99



## Ⅱ 平成27年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書



# 平成27年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

平成27年度鹿児島県土地開発基金運用状況

### 2 審査期間

平成28年8月10日から同年9月5日まで

### 3 審査手続等

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

## 第3 審査の意見

基金の額（平成27年度末）は、60億円となっている。

平成27年度は、都市計画道路新町線2事業の円滑な執行を図るため、1,189.93㎡、5億2,493万余円を取得し、このうち、1,189.93㎡、4億8,567万余円を一般会計へ譲渡した。

その結果、平成28年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など4件56万3,221.59㎡、20億802万余円、預金が39億9,197万余円である。

また、基金の運用収入3,642万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に計上して受け入れている。

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものである。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に土地を所管・必要とする関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

土地開発基金の運用状況

(単位：円, m<sup>2</sup>)

区 分		平成27年3月31日	平成 27 年 度 中 の 増 減			平成28年3月31日
		現 在 (A)	増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	現 在 (A)+(D)
土 地	数 量	563, 221. 59	1, 189. 93	1, 189. 93	0	563, 221. 59
	金 額	1, 968, 759, 952	524, 937, 362	485, 675, 487	39, 261, 875	2, 008, 021, 827
貸 付 金		0	0	0	0	0
預 金		4, 031, 240, 048	485, 675, 487	524, 937, 362	△39, 261, 875	3, 991, 978, 173
基 金 の 総 額		6, 000, 000, 000	—	—	—	6, 000, 000, 000
基金運用収入		—	—	—	—	36, 424, 657

〈土地（数量）の対前年度比較表〉

(単位：m<sup>2</sup>)

予 定 用 途	平成27年3月31日	平成28年3月31日	差 引
	現 在 (A)	現 在 (B)	(B) - (A)
霧島くりの工業団地用地	554, 147. 90	554, 147. 90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8, 240. 00	8, 240. 00	0
荒田職員公舎用地	833. 69	833. 69	0
都市計画道路新町線2用地	0. 00	0. 00	0
合 計	563, 221. 59	563, 221. 59	0

